

# RESONA GROUP

RESONA HOLDINGS

RESONA BANK

SAITAMA RESONA BANK

KINKI OSAKA BANK

RESONA TRUST & BANKING

# リそなグループ

ディスクロージャー誌 2006



リそなホールディングス

RESONA

リそな銀行 埼玉リそな銀行 近畿大阪銀行 リそな信託銀行

**KINKI OSAKA  
BANK**

**近畿大阪銀行**

ディスクロージャー誌 2006

## 近畿大阪銀行 の概要

(平成18年3月末現在)

商号	株式会社 近畿大阪銀行
代表者	社長 桔梗 芳人(平成18年6月27日現在)
本店所在地	大阪市中央区城見1丁目4番27号
設立	昭和25年11月
資本金	389億71百万円
株主(持株比率)	株式会社りそなホールディングス(100%)
有人店舗数	137カ店
従業員数	2,403人(連結) 2,383人(単体)
預金残高	3兆3,260億円
貸出金残高	2兆5,551億円

## 目次

KO03	社長メッセージ
KO04	コーポレート・ガバナンス体制について
KO05	内部監査体制について
KO06	コンプライアンス体制について
KO08	リスク管理体制について
KO13	財務・コーポレートデータセクション

# 社長メッセージ



皆さまには、平素より温かいご支援、お引き立てを賜り、心から御礼申し上げます。

私どもりそなグループは、さらなる「サービス業への進化」を目指すとともに、「リストラから営業力強化へ」と本格的な収益力の向上に向けた体質転換を図ってまいりました。

当社におきましても、リテール分野に特化した営業力の強化、ローコストオペレーションの徹底、リスク管理の一層の高度化などの取り組みに努めましたところ、平成17年度は、本業での利益を示すコア業務純益、当期純利益とも前年度に続き高水準の業績をあげることができました。

また、昨年8月に策定・公表いたしました「地域密着型金融推進計画」の進捗状況につきましても、担保・保証に依存しないスコアリングモデル商品のご融資、不良債権比率など、目標としました経営指標が、計画を上回る実績、成果をあげております。

今後につきましても、なお一層の営業力の強化に努めてまいります。一方で、平成16年5月に続き、本年3月に、法令等遵守態勢の整備・確立等に関し、内部管理態勢に問題があったとして、近畿財務局より業務改善命令を受けましたことを厳粛に受け止め、内部管理態勢の充実・強化を経営の最重要課題として、徹底して取り組んでまいり所存です。

金融業界は郵政民営化など業態を超えた規制緩和により、ますます競争が激化してまいります。そのような環境の中で、当社は「地域に存在感のある金融サービス企業」を目指し、地域金融機関の使命である地元経済との「共存共栄」をスピードとグッドコミュニケーションをモットーとして果たしてまいりますので、なお一層のご指導、ご支援を賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

平成18年7月

桔梗 芳人

株式会社 近畿大阪銀行  
代表取締役社長

## コーポレート・ガバナンス体制について

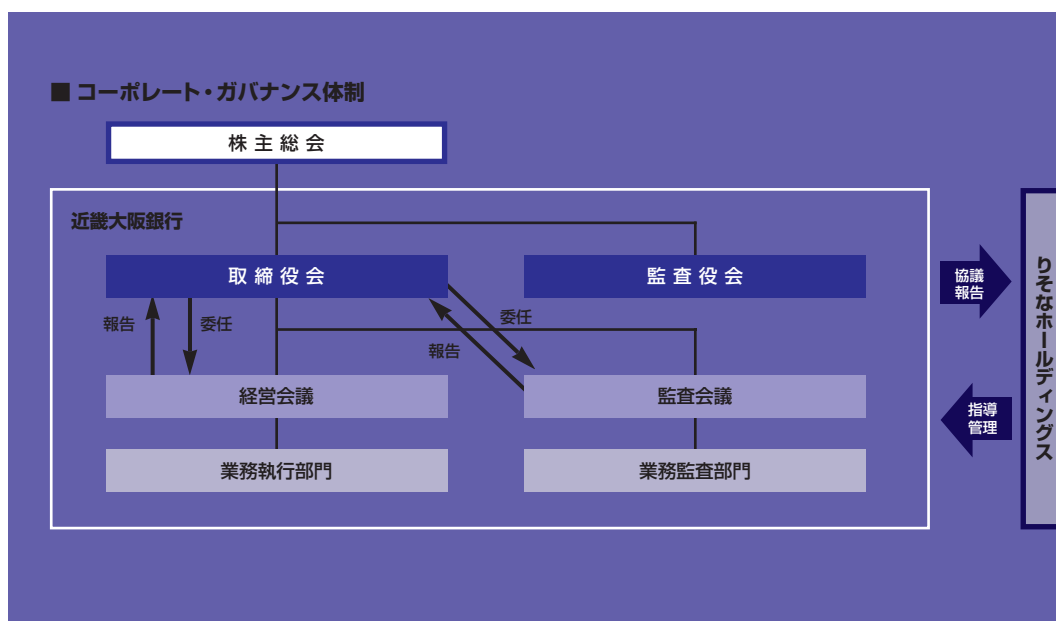
取締役会では、組織規程、職制規程、決裁権限規程などの社内規程を厳格に運用し、適切な権限委譲のもと、迅速な意思決定を行う体制としています。

取締役会は、経営に関する重要な事項、方針および業務の遂行を決定しますが、法令・定款および「取締役会規程」に基づき運営しています。

監査役は、取締役会ならびに執行役員で構成する経営会議などの重要会議に出席するほか、取締役からの営業の報告を受け、重要な稟議書などを閲覧するなど業務および財務の状況を調査し、監督機能の強化に努めています。

なお、当社では、取締役会ならびに経営会議の活性化と運営環境の変化への責任ある対応を確保するため、取締役および執行役員の任期を1年とするとともに、経営の透明性向上に向け、グループ外より社外取締役および社外監査役を招聘しています。

また、当社はグループの一員として「グループ経営管理規程」等に基づき、りそなホールディングスの経営管理を受けることで、グループ一体となった企業価値の最大化と透明性の高い経営を目指して取り組んでいます。



## 内部監査体制について

当社では、自己責任原則のもとに内部管理体制の充実を図り、業務運営の適切性、有効性を確保するため、業務所管部署から独立した組織として「内部監査部」を設置しています。併せて、内部監査部は内部統制システムの整備やバーゼルⅡ（新BIS規制）への対応のほか、金融検査評定制度への対応など、その役割がますます高まっています。

内部監査部が実施する監査は、当社のすべての業務、業務所管部署および子会社を対象とし、また、外部に委託した業務については、必要に応じ、その業務の所管部署による管理態勢を監査の対象としており、年度ごとに策定した「内部監査基本計画」に基づき計画的かつ効率的に実施しています。

「営業店監査グループ」では、現金や有価証券をはじめとする現物等の検証に重点を置いた機動監査と、内部管理態勢の有効性を検証する一般監査を実施しており、不正および事故防止にも重点を置いています。

「本部監査グループ」では、監査対象を特定したテーマ監査やシステム関連リスクに係るシステム監査を、また、「資産監査グループ」では、貸出債権や有価証券等の自己査定結果ならびに償却・引当状況の適切性のほか、営業店での与信運営・管理状況の適切性に関する監査をそれぞれ実施しています。

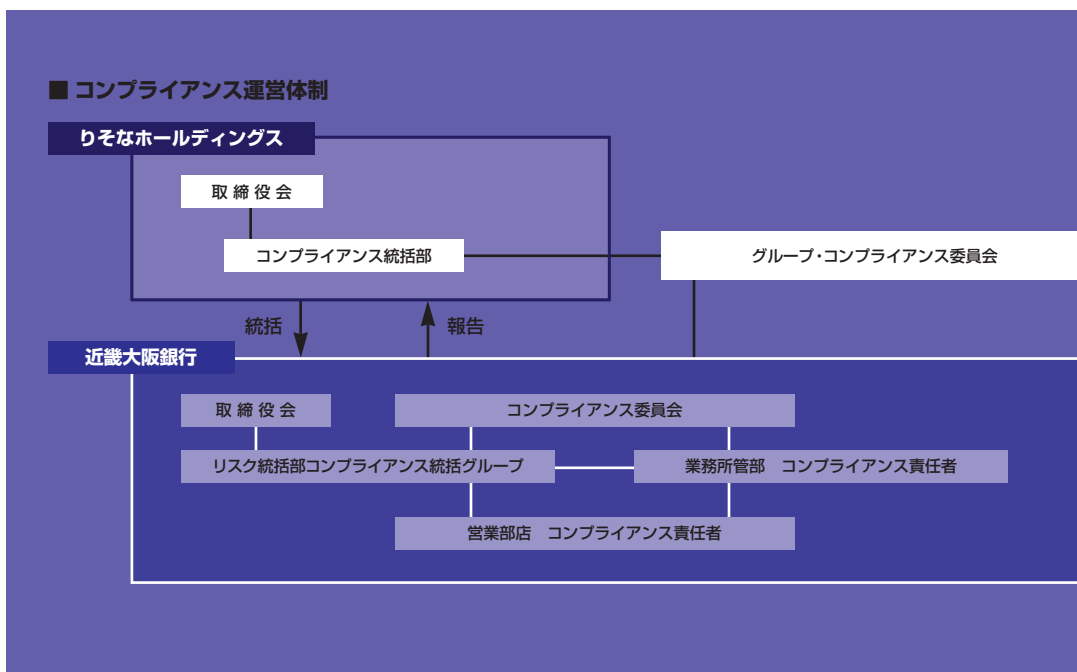
監査結果につきましては、取締役と内部監査部担当役員をメンバーとする「監査会議」を原則として毎月開催し、定期的に経営陣に報告しています。また、内部監査部では監査結果の分析を行い、必要に応じて各業務所管部署に対して、問題点の改善に向けた改善提案・改善勧告とフォローアップを行うことにより、業務の安定的な維持発展を図っています。

# コンプライアンス体制について

## ■ 運営体制

当社では、コンプライアンスの統括部署としてリスク統括部コンプライアンス統括グループを設置し、各店舗に配置したコンプライアンス責任者との連携による本部営業店一体となった取り組みを行っています。

また、りそなグループとして、りそなホールディングスを中心としたグループ共通のコンプライアンス体制の整備に取り組んでいます。



## ■ グループ共通のコンプライアンス体制整備

りそなグループでは、りそなホールディングスを中心としたグループ統一のコンプライアンス体制として、以下のよう取り組みを行っています。詳細については、りそなホールディングスによる本誌記載(P-HD20～HD22)をご参照ください。

- ・「りそなグループ経営理念」「りそなWAY(りそなグループ行動宣言)」「りそなSTANDARD(りそなグループ行動指針)」を中心としたグループ共通の規範体系の整備
- ・「りそなSTANDARD」等を記載した冊子の配付と職場内研修の実施
- ・特定の部署だけでなくすべての部署が自ら課題や問題認識の洗い出しを行う「コンプライアンス・プログラム」(コンプライアンスを実現するための実践計画)の策定・実践
- ・グループのコンプライアンスに関する相談窓口の設置ならびに周知活動
- ・社員への経営理念の浸透度等を調査するための意識調査の実施

## ■ 適切な販売・勧誘

りそなグループ各銀行は、平成13年4月に施行された「金融商品販売法(金融商品の販売等に関する法律)」に沿い、共通の勧誘方針を定め、これに則ってお客さまに最適な商品・サービスを提供するよう努めています。また、抱合せ販売をはじめとする優越的地位の濫用が起こらないよう社内規定の整備をはじめとする態勢整備を行ってきました。

しかしながら、金融機関が取引先に対し各種の要請を行った場合、優越的地位の濫用として独占禁止法上の問題を生じやすいことが指摘されているところであり、継続的に態勢の見直しを進め、りそなグループへのお客さまの信頼に応えるよう努めてまいります。

## ■ 個人情報保護法への対応

平成17年4月、「個人情報の保護に関する法律(個人情報保護法)」が全面施行されました。お客さまの大切な情報をお預かりしているとの自覚のもと、当社はこれまでも情報管理体制の整備に努めてまいりましたが、今回の法施行を契機として、改めてお客さまの情報管理に関する体制を整備いたしました。具体的には、

- 個人情報保護宣言の公表
- 利用目的のホームページ、ポスター、リーフレット等による公表
- お客さまからの苦情や開示請求等に関する手続きの整備
- 従業員に対する研修の実施
- お客さまの情報管理に関する規程等の整備

などを行っております。

今後も、当社社員全員が情報管理の重要性を自覚するとともに、継続的に管理体制を整備することにより、改善と向上に努めてまいります。



# リスク管理体制について

## ■ リスク管理の基本的な考え方

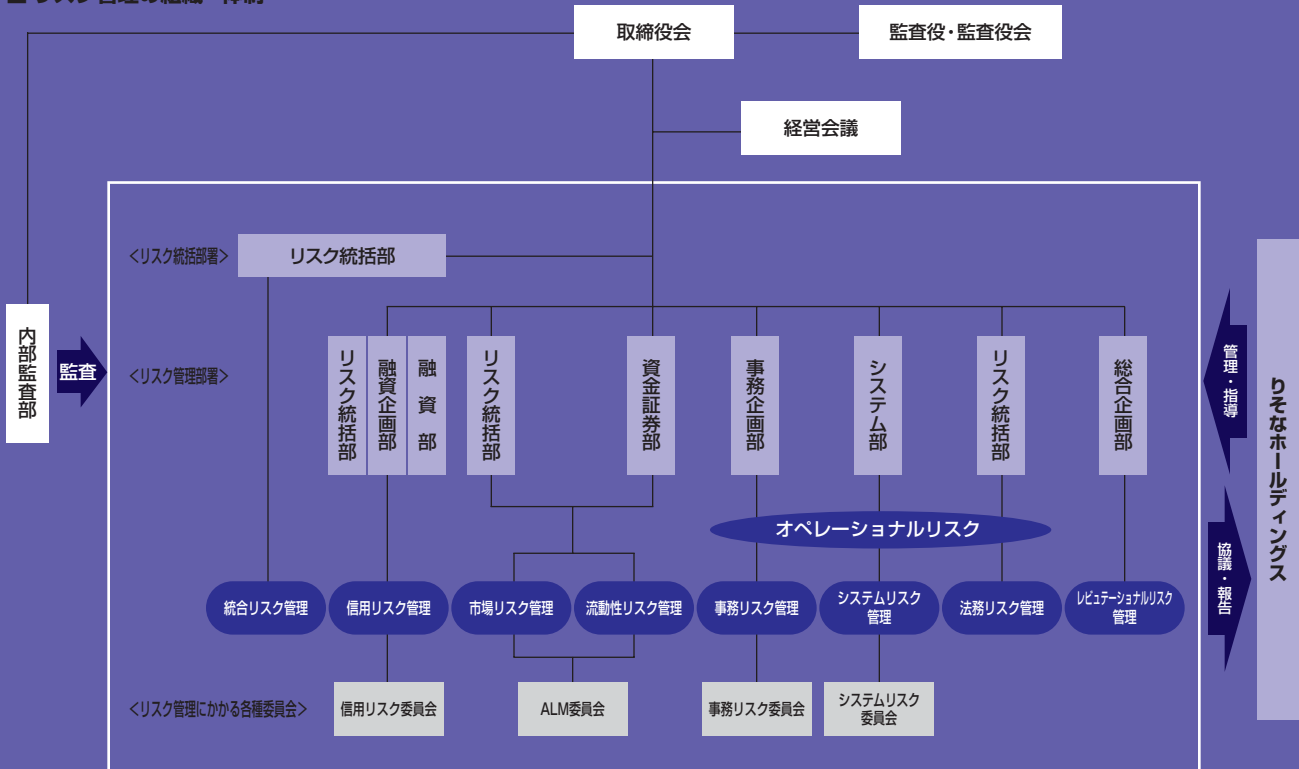
お客さまから信頼され、「地域に存在感のある金融サービス企業」を目指すためには、経営の健全性とリスクに見合った適正な収益の確保、向上が重要となります。そのためには、環境の変化に伴い多様化・複雑化の度合いを強めている各種リスクの状況を正確に把握し、適切にコントロールできる強固なリスク管理体制の確立が必要不可欠です。当社は、りそなホールディングスの指導・助言のもと、りそなグループ全体の「グループリスク管理方針」に則り、リスク管理体制の整備と強化に努めています。

## ■ 各種リスク管理体制の整備

リスク管理体制確立のために「リスク管理基本方針」を定め、個別のリスクを管理するリスク管理部署とリスクを総合的に管理するリスク統括部署の役割を明確化することで厳正なリスク管理を行うとともに、「危機管理基本方針」を定めることで、災害や障害等の緊急事態に陥った際の対応についても適切な危機管理体制を整備しています。なお、リスクの状況は定期的によりそなホールディングスへ報告するとともに、リスク管理上の重要事項の決定に際しては、りそなホールディングスと事前協議を行う体制としています。

また、個別のリスク管理強化のために、リスク管理にかかる各種委員会を設置し、リスク管理部署で把握されたリスクの状況等について、専門的な角度から協議、検討を行う体制としています。

### ■ リスク管理の組織・体制



各リスク管理部署・リスク統括部署で把握されたリスクの状況、各種委員会における協議結果等について、取締役会、経営会議などへ定期的に報告することにより、経営陣はリスクの状況を的確に把握・管理し、適切な業務運営の確保を図っています。

さらに、経営の健全性確保の観点から、市場リスク・信用リスク等、計量化可能なリスクを統合的に把握し、当社の経営体力の範囲内にリスク量を収めていくことを目的とした「統合リスク管理」を導入しております。

## ■ 信用リスク管理

### 基本的な考え方

「信用リスク」とは、与信先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。信用リスクは銀行業務の根幹をなすリスクであるとともに、経営に与える影響が最も大きなリスクであるとの認識のもと、万全の管理体制整備を図るとともに管理手法の高度化に取り組んでいます。また、信用リスク管理の基本原則等を定めたクレジット・ポリシーを制定し、全社員に徹底を図ることにより、信用リスク管理態勢の整備を進めています。

### 管理手法の概要

#### 【個別審査の厳格化】

資産の健全性維持・確保の観点から、「公共性」「収益性」「成長性」「流動性」「安全性」の原則に則り、お取引先の財務内容・企業実態の把握、資金使途および返済原資の確認など、キャッシュ・フロー重視の審査によって個別審査の厳格化を図っています。

#### 【大口与信集中・業種偏重の回避】

貸出ポートフォリオの健全性確保の観点から、特定のお取引先や業種への貸出に偏ることのないような制度・枠組みを設け、リスク分散に留意した貸出運営に努めています。

#### 【管理手法の高度化】

お取引先の財務内容や定性的な評価等をもとに信用格付を行い、与信組方針や金利設定等に活用するとともに、ポートフォリオの信用リスク量を計測し、当社の経営体力をもとに限度枠を設け、遵守状況のモニタリングを実施するなど、リスク管理手法の高度化に向けた取り組みを進めています。

## ■ 市場リスク管理

### 基本的な考え方

「市場リスク」とは、金利、株式、為替等のさまざまな市場の変動により、保有する資産（オフバランス資産を含む）の価格が変動し、損失を被るリスクをいいます。

当社では、預貸金の金利リスクを含めた市場リスクについての包括的な管理体制（ALM）を構築し、リスクを総合的に把握のうえ、適切にコントロールしながら、安定的に収益を確保できる運営を行っています。

## 管理手法の概要

### 【相互牽制体制の確立】

市場業務担当部署(フロント・オフィス)、市場リスク管理部署(ミドル・オフィス)および事務管理部署(バック・オフィス)を分離し、相互牽制を図ることを基本としています。

### 【市場リスク量の計測・管理手法】

バリュー・アット・リスク(VaR)、10ペーシス・ポイント・バリュー(10BPV)、マチュリティー・ラダー分析等によるリスク量計測および金融環境の激変時を想定したストレス・テストも定期的に行っています。

#### ■ バンキング取引(政策株式を除く)のVaR実績

[平成17年4月～平成18年3月] (単位:億円)

最大値	最小値	平均値	期末値
142	58	85	142

#### 【VaRの定義】

信頼区間: 片側99%

保有期間: 20日間

観測期間: 500営業日

### 【アウトライアー基準】

バーゼルⅡ(新BIS規制)では、銀行勘定の金利リスクについて、一定のストレス的な金利シナリオの下で発生する損失額が広義の自己資本(Tier1+Tier2)の20%を超えるとアウトライアー基準に抵触し、リスク量の削減等の対応が求められる場合があります。試算の結果、自己資本に対する割合は11%であり、アウトライアー基準には抵触しない結果となっています。

(平成18年3月末基準)

	損失額	自己資本に対する割合
アウトライアー基準試算	195億円	11%

※ アウトライアー基準における損失額試算方法

金利シナリオは、観測期間5年、保有期間1年で観測される金利変動の99パーセンタイル値(金利の上昇)を使用。コア預金については、現在、満期を超短期に設定。なお、コア預金については、より合理的な方法による再定義付けを行っていきます。

### 【市場リスク限度総枠の決定】

当社における市場業務の位置づけや有価証券業務の運営方針などを考慮に入れ、自己資本の一部を市場リスクに配分する考え方のもと、市場リスク(VaR)の限度総枠を決定しています。

## ■ 流動性リスク管理

### 基本的な考え方

「流動性リスク」とは、財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなる、あるいは資金の確保のために通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクをいいます。

流動性リスクの状況については、常時、的確に管理していくとともに、資金調達力・流動性資産の保有状況に基づき、適切な資産配分を行っています。

## 管理手法の概要

当社では、市場性調達に過度の依存をしないよう、適切なバランスシート運営を実施しています。また、「ALM委員会」において、リスクの把握と資産・負債の総合的な検討を行い、さまざまな環境変化に対して適切に流動性リスクが管理できる体制を構築・維持しています。

## ■ オペレーショナルリスク管理

### 基本的な考え方

「オペレーショナルリスク」とは、内部プロセス・人・システムが不適切あるいは機能しないこと、または外部要因により生ずる損失に関するリスクをいい、以下の事務リスク、システムリスク、法務リスク等も含む幅広いリスクを意味するものです。当社では、オペレーショナルリスクにかかるデータの蓄積と、計量化への取り組み、ならびに損失データの分析に基づく再発防止やプロセス改善、さらにオペレーショナルリスクに関する自己評価制度の導入等オペレーショナルリスク管理の高度化に積極的に取り組んでいます。

### 【事務リスク管理】

「事務リスク」とは、役員および従業員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスクをいいます。

当社では、事務処理に内在するリスクを把握し、事務過誤等の未然防止に努めるとともに、事務水準の向上とお客さまへの質の高いサービス提供を目指し、事務プロセスの改善等、社内体制を整備しています。

事務リスク管理部署である事務企画部では、事務処理の基本となるマニュアルの整備を継続的に進めるとともに、各業務別・階層別集合研修や営業店臨店による具体的な指導・改善を実施しています。

また、事務プロセスの改善、集中化を実施することにより、事務過誤等の再発・未然防止に努めています。

### 【システムリスク管理】

「システムリスク」とは、コンピュータシステムのダウン、誤作動等のシステムの不備、あるいは、システムの不正使用、システムへの侵入、システムからの情報漏えいにより損失を被るリスクをいいます。

当社では、コンピュータシステムの与える社会的な影響がますます大きくなっている状況を踏まえ、システム障害・情報漏えい等の未然防止に注力しています。

システムリスク管理部署であるシステム部では、システムリスク全般を管理し、システムリスク管理に係る諸規程の策定や本部各部および営業店への周知徹底、システムリスク管理の支援・指導、情報管理の強化対策ならびにシステム障害や災害等の緊急時に備え、コンティンジェンシープランを整備し、定期的に訓練を実施するなど、お客さまに安定したサービスを提供できるよう安全対策の充実に努めています。

## 【法務リスク管理】

「法務リスク」とは、法令や契約に違反すること、不適切な契約を締結すること、その他法的原因により損失を被るリスクをいいます。

当社では、顧問弁護士との法務相談や、法務リスク管理部署であるリスク統括部への個別相談等を活用し、法務リスクの極小化を図っています。

## ■ レピュテーションリスク管理

### 基本的な考え方

「レピュテーションリスク」とは、マスコミ報道、市場関係者の噂、評判、トラブル等がきっかけとなり、銀行の評判が悪化することにより損失を被るリスクをいいます。

レピュテーションリスクは思いがけないところから顕在化し、他のリスクとの連鎖の可能性もあることから、総合企画部をレピュテーションリスク管理部署とし、りそなホールディングスとの連携のもとで、適時、適切な情報発信によるリスク顕在化の防止、また顕在化した場合の情報連絡体制の整備により、適切な管理を図っています。

## 財務・コーポレートデータセクション

### CONTENTS

---

- KO14** 平成18年3月期の業績について
- KO16** 平成18年3月期の与信関連費用等の概要
- KO20** 主要な経営指標等の推移(連結情報)
- KO20** 主要な経営指標等の推移(単体情報)
- KO21** 営業の概況(当連結会計年度)
- KO21** 連結財務諸表
- KO28** 単体財務諸表
- KO34** 主要な業務の状況を示す指標(単体情報)
- KO39** 預金に関する指標(単体情報)
- KO40** 貸出金等に関する指標(単体情報)
- KO44** 有価証券に関する指標(単体情報)
- KO45** 為替業務および国際業務に関する指標(単体情報)
- KO46** 附帯業務に関する指標(単体情報)
- KO47** 経営諸比率に関する指標(単体情報)
- KO48** 資本の状況他(単体情報)
- KO49** 自己資本比率の状況
- KO50** 有価証券の時価等情報(単体情報)
- KO54** 商品・サービスのご案内
- KO63** 組織
- KO64** 役員と従業員の状況
- KO64** 店舗数等
- KO65** 企業集団の概況
- KO66** 店舗一覧

# 平成18年3月期の業績について

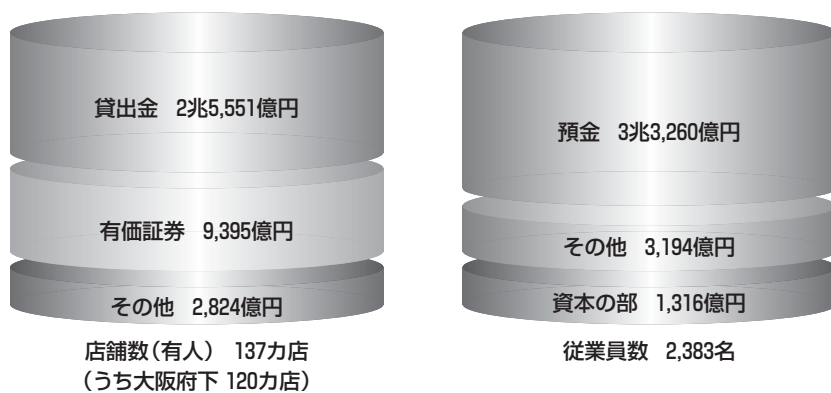
## 財政状況(単体)

貸出金は、引き続き地元の個人・中小企業の皆さまへの円滑な資金供給に努めました結果、期中709億円増加し、期末残高は2兆5,551億円となり、増加トレンドは顕著となりました。有価証券の期末残高は、期中803億円減少の9,395億円となりました。預金は、期中424億円減少し、期末残高は3兆3,260億円となっております。

なお、自己資本比率(単体)は、8.06%となりました。

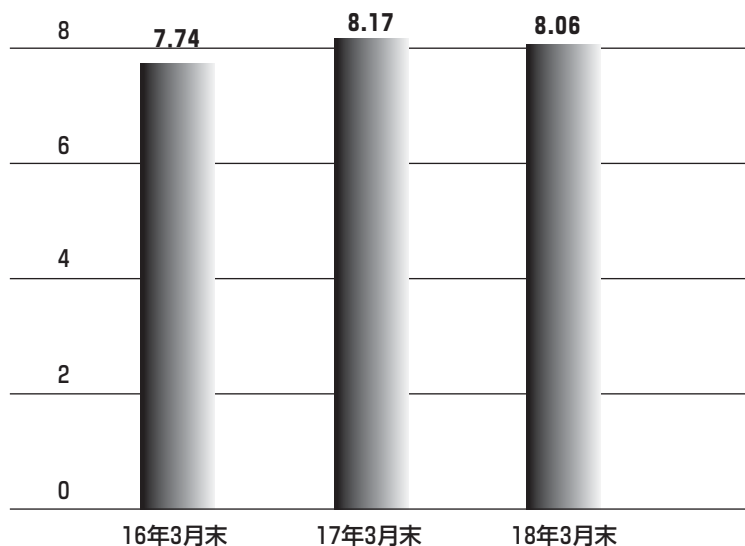
総資産 3兆7,771億円

(平成18年3月末)



## 自己資本比率推移(単体)

(単位:%)



## 経営成績（単体）

経営全般にわたり合理化・効率化を進めました結果、銀行の本業での利益を示すコア業務純益は253億円となり、前年度実績261億円に引き続き高水準の業績をあげることができました。特に役務取引等利益につきましては、お客さまの投資信託・保険等の投資商品に対するニーズにお応えしてきたことによる手数料の増加より、前年度比24億円増加いたしました。

臨時収支以下では、「与信費用」が62億円の戻し入れ（利益）となったことを主因に税引前当期純利益は287億円となりました。「与信費用」が戻し入れとなりました要因は、景気回復が企業業績を押し上げたことや企業再生支援の進捗等による貸倒引当金の戻入等によるものであります。

また、「法人税、住民税及び事業税」・「法人税等調整額」は、平成18年3月期から連結納税制度を導入いたしました要因により、それぞれ125億円のマイナス（利益要因）、94億円のプラス（損失要因）となり、当期純利益は318億円となりました。

（単位：億円）

	近畿大阪銀行		
	平成18年3月期	平成17年3月期比	平成17年3月期
<b>業務粗利益</b>	645	△55	701
国内業務粗利益	618	△47	665
資金利益	575	△27	603
役務取引等利益	60	24	35
その他業務利益	△17	△43	26
国際業務粗利益	27	△8	35
資金利益	17	△7	24
役務取引等利益	3	△0	3
その他業務利益	6	△0	7
<b>経費(除く臨時処理分)(△)</b>	408	△3	412
人件費(△)	159	△3	162
物件費(△)	223	1	222
税金(△)	25	△1	27
<b>一般貸倒引当金繰入額(△)※1</b>	—	—	—
<b>実勢業務純益</b>	236	△52	289
<b>コア業務純益</b>	253	△7	261
<b>業務純益</b>	236	△52	289
<b>臨時収支</b>	△114	△60	△53
うち株式関係損益	0	13	△13
株式等売却益	5	△19	24
株式等売却損(△)	4	1	2
株式等償却(△)	0	△34	35
うち不良債権処理額(△)※2	103	36	67
貸出金償却(△)	71	1	69
その他不良債権処理額(△)	32	34	△2
その他	△11	△38	26
<b>経常利益</b>	122	△113	235
<b>特別損益</b>	165	36	128
うち与信費用戻入(特別損益)※3	165	31	134
貸倒引当金戻入	114	19	94
償却債権取立益	51	11	39
うち動産不動産処分損益	0	1	△1
動産不動産処分益	1	△1	3
動産不動産処分損(△)	1	△2	4
その他	△1	3	△4
<b>税引前当期純利益</b>	287	△76	363
<b>法人税、住民税及び事業税(△)</b>	△125	△126	0
<b>法人税等調整額(△)</b>	94	167	△72
<b>当期純利益</b>	318	△117	435
<b>与信費用(△)※1、※2、※3</b>	△62	4	△67

(注1) 実勢業務純益：一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

(注2) コア業務純益：債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

(注3) 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金は合計で戻入となりましたので当該金額は特別利益に計上しております



# 平成18年3月期の与信関連費用等の概要

当社では、企業価値の極大化を図るため、将来分も含めたリスクファクターの徹底的排除・極小化を行うという基本方針に沿って、厳格な自己査定を行い、その結果に基づいた適正な償却・引当を実施しております。

平成18年3月期の与信関連費用につきましては、お取引先さまの再生支援を中心として、不良債権の削減に努めた結果、前期実績(△67億円)とほぼ横ばいの△62億円(利益)となりました。

(単位: 億円)

	平成17年3月期	平成18年3月期	前期比増減
① 一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
② 臨時損益での不良債権処理額	67	103	36
貸出金償却	69	71	1
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
その他	△ 2	32	34
小 計 (①+②)	67	103	36
③ 特別損益での不良債権処理額	△ 134	△ 165	△ 31
一般貸倒引当金戻入額	△ 71	△ 141	△ 70
個別貸倒引当金戻入額	△ 23	27	50
償却債権取立益	△ 39	△ 51	△ 11
合 計 (①+②+③)	△ 67	△ 62	4

(注) 1.本表の増減は、金額単位未満も計算しております。  
 2.不良債権処理における引当金等の戻入益はマイナスで表示しております。  
 3.一般貸倒引当金・個別貸倒引当金は合計で戻入となりましたので当該金額は特別利益に計上しております。

## 自己査定および償却・引当基準

自己査定にあたっては、まず、貸出先等の財務・経営状況等に応じて「正常先」「要注意先」「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」に区分します。次に、債務者区分ごとに担保・保証等による債権の回収の可能性を検討したうえで4段階に分類し、償却・引当を実施しております。

この償却・引当につきましては、「償却・引当」の基準に従って適切に実施するとともに、金融機能早期健全化緊急措置法第3条第2項第2号の規程のほか、関係法令および日本公認会計士協会の実務指針ならびに金融検査マニュアルにかかる指針、枠組み等に留意して行っております。平成18年3月期決算における具体的な償却・引当の基準は以下のとおりです。

区 分	償 却・引当基準
正常先	正常先債権について、今後1年間の予想損失額を算出し、一般貸倒引当金として引当を行う。
要注意先 (要管理先を含む)	要注意先債権について、今後1年間の予想損失額を算出し、一般貸倒引当金として引当を行う。 要管理先債権について、今後3年間の予想損失額を算出し、一般貸倒引当金として引当を行う。また、必要と思われる大口債務者について、個別債務者ごとの将来のキャッシュ・フロー見積額に基づき所要貸倒引当金を算定するディスカウント・キャッシュ・フロー法を採用し、一般貸倒引当金として引当を行う。
破綻懸念先	個別債務者ごとに合理的に見積られたキャッシュ・フローによる今後3年間の回収可能額をⅢ分類から控除して算出し、個別貸倒引当金として引当を行う。また、必要と思われる大口債務者について、個別債務者ごとの将来のキャッシュ・フロー見積額に基づき所要貸倒引当金を算定するディスカウント・キャッシュ・フロー法を採用し、個別貸倒引当金として引当を行う。
破綻先・実質破綻先	自己査定において、Ⅲ・Ⅳ分類とされた債権金額全額を損失見込額として償却・引当を行う。

## 不良債権等の開示

### ■ 金融再生法に基づく開示債権

平成11年3月末から「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(以下「金融再生法」)に基づく資産査定の結果の開示が義務付けられております。これは、自己査定「破綻先・実質破綻先」に対する債権を「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「破綻懸念先」に対する債権を「危険債権」、「要注意先」のうち「3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権」に対する債権を「要管理債権」として開示するものです。

金融再生法に基づいて開示される債権には、担保・保証等により回収が見込める部分と引当金によってカバーされている部分が含まれており、各債権に対して担保・保証等により実質的にカバーされている部分(保全率)が、債務者の実態に即した財務上の手当ての適切さを示しております。

平成18年3月末における当社の金融再生法に基づく資産査定状況は下表のとおりです。

なお、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」に対する実質的な保全率は、それぞれ100%、97.62%、80.11%であり、全体でも91.66%と十分な水準にあります。

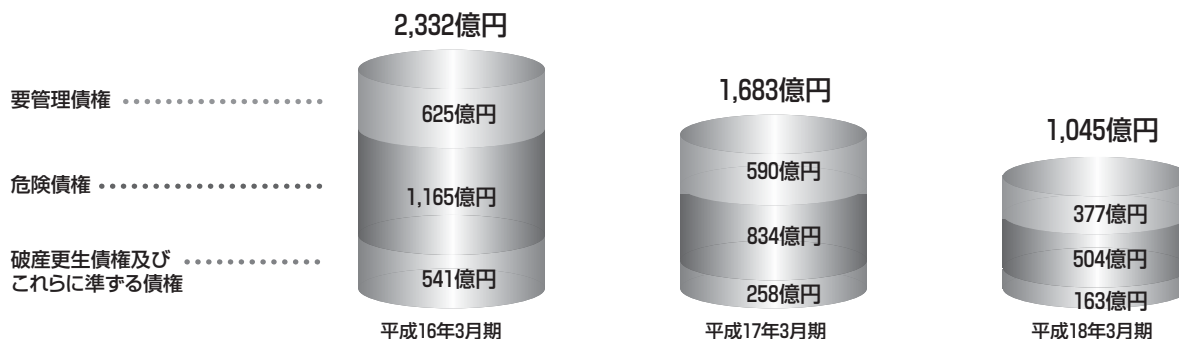
平成18年3月期

(単位:億円)

債権区分	開示債権額	保全状況		保全率
		引当金	担保・保証	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	163	10	152	100%
危険債権	504	162	330	97.62%
要管理債権	377	97	204	80.11%
合計	1,045			91.66%

正常債権	25,216億円
------	----------

### ● 開示債権残高推移 (平成16年3月～平成18年3月)



●リスク管理債権の開示

リスク管理債権とは銀行法に基づくもので、「破綻先債権」「延滞債権」「3カ月以上延滞債権」「貸出条件緩和債権」の総称です。これは、主に貸出先の元利金の支払状況に着目した開示となっています。

平成18年3月末における当社のリスク管理債権は右表のとおりです。この中には、担保などで保全されているものも含まれておりますので、「リスク管理債権」の全額が回収不能となるわけではありません。

平成18年3月期

(単位：億円)

債権区分	開示債権額
破綻先債権	26
延滞債権	630
3カ月以上延滞債権	19
貸出条件緩和債権	358
合計	1,034

(注)単体ベース

業種別リスク管理債権の状況

(平成18年3月末 単位：億円)

	貸出金残高	うちリスク管理債権	リスク管理債権比率
製造業	3,161	159	5.05%
農業	4	0	18.34%
林業	1	—	—
漁業	5	4	78.17%
鉱業	4	0	2.79%
建設業	1,242	82	6.66%
電気・ガス・熱供給・水道業	49	0	0.19%
情報通信業	117	5	4.39%
運輸業	550	8	1.54%
卸売・小売業	2,987	162	5.46%
金融・保険業	681	2	0.38%
不動産業	2,421	267	11.04%
各種サービス業	2,038	208	10.21%
地方公共団体	266	—	—
その他(個人等)	12,019	131	1.09%
国内勘定 合計	25,551	1,034	4.05%
海外店及びオフショア勘定計	—	—	—
合計	25,551	1,034	4.05%

自己査定、金融再生法に基づく開示債権、銀行法に基づくリスク管理債権および償却・引当基準との関係

自己査定	金融再生法基準開示債権	銀行法基準リスク管理債権	債権の内容	当社の償却・引当基準
正常先	正常債権	3カ月以上延滞債権 貸出条件緩和債権	業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債権 貸出条件や履行状況に問題があり赤字決算等業況が低調ないしは不安定であるなど財務内容に問題がある債務者に対する債権 (上記のうち3カ月以上延滞している貸出金および貸出条件を緩和している貸出金)	各々今後1年間の予想損失額を算出し、一般貸倒引当金として引当を行う。 今後3年間の予想損失額を算出し、一般貸倒引当金として引当を行う。 また、必要と思われる大口債務者について、個別債務者ごとの将来のキャッシュ・フロー見積額に基づき所要貸倒引当金を算定するディスカウント・キャッシュ・フロー法を採用し、一般貸倒引当金として引当を行う。
要管理先				
破綻懸念先	危険債権	延滞債権	現状は経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債権	個別債務者ごとに合理的に見積られたキャッシュ・フローによる今後3年間の回収可能額をⅢ分類から控除して算出し、個別貸倒引当金として引当を行う。 また、必要と思われる大口債務者について、個別債務者ごとの将来のキャッシュ・フロー見積額に基づき所要貸倒引当金を算定するディスカウント・キャッシュ・フロー法を採用し、個別貸倒引当金として引当を行う。
実質破綻先	破産更生債権及びこれらに準する債権	破綻先債権	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり再建の見込みが立たないなど、実質的に経営破綻に陥っている債権	Ⅲ、Ⅳ分類とされた債権金額全額を損失見込額として償却・引当を行う。
破綻先			破産、清算、会社更生、民事再生、手形交換所の取引停止処分等の事由により経営破綻に陥っている債権	

自己査定、開示債権(金融再生法)保全等の状況 (平成18年3月期・単体ベース)

(単位:億円)

分類債権 債務者区分		自己査定						保全状況	金融再生法に 基づく保全率
		金融再生法の 開示基準	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先/ 実質破綻先 (合計163)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 163	77	85	引当率 100%	直接償却	引当金 (10) 担保/保証 (152)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 100%		
	破綻懸念先 (合計504)	危険債権 504	326	166	11 引当率 93.13%	引当金 (162) 担保/保証 (330)	危険債権 97.62%		
要 注 意 先	要管理債権 377	105	347			引当金 (97) 担保/保証 (204)	要管理債権 80.11%		
	要管理先 (合計452) 小計 1,045								
	その他の 要 注 意 先 (合計2,496) 正常債権 25,216	1,005	1,490						
	正常先 (合計22,645)	22,645					全体の保全率 91.66%		
合計	合計	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
26,262	26,262	24,160	2,089	11	—				

# 主要な経営指標等の推移（連結情報）

## ■ 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

連結会計年度	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
連結経常収益	117,450	133,658	125,996	95,451	86,262
連結経常利益(△は連結経常損失)	△ 26,967	△ 63,114	△ 187,667	29,087	14,992
連結当期純利益(△は連結当期純損失)	△ 24,817	△ 65,503	△ 278,714	41,564	34,304
連結純資産額	110,026	74,861	100,437	137,428	134,085
連結総資産額	4,391,557	4,113,130	3,718,982	3,677,436	3,776,025
1株当たり純資産額(円)	52.96	△ 5.26	30.01	57.17	54.68
1株当たり当期純利益(△は1株当たり当期純損失)(円)	△ 26.27	△ 69.35	△ 207.47	30.24	24.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	23.22	22.03
連結自己資本比率(国内基準)(%)	7.27	6.13	7.82	8.15	8.17
連結自己資本利益率(%)	—	—	—	69.14	44.20
営業活動によるキャッシュ・フロー	174,166	△ 135,390	△ 37,116	△ 50,616	△ 11,258
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 152,299	85,698	△ 221,638	25,109	81,704
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,941	16,834	269,775	△ 14,003	△ 23,822
現金及び現金同等物の期末残高	157,594	124,778	135,807	96,297	142,920
従業員数(人)	3,808	3,363	2,386	2,328	2,241
【外、平均臨時従業員数】	【1,995】	【1,765】	【1,621】	【1,693】	【1,886】

- (注)1. 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 平成14年3月期の1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。  
 3. 平成14年3月期の1株当たり当期純損失は、連結当期純損失から該当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。  
 4. 平成14年3月期から平成16年3月期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。  
 5. 平成15年3月期から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益又は当期純損失」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、連結財務諸表「注記事項」の「1株当たり情報」に記載しております。  
 6. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しております。なお、当社は国内基準を適用しております。  
 7. 連結自己資本利益率は、当期純損失が計上される連結会計年度については算出しておりません。  
 8. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

# 主要な経営指標等の推移（単体情報）

## ■ 最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

決算年月	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
経常収益	117,185	132,157	108,696	94,235	84,863
経常利益(△は経常損失)	△ 23,672	△ 59,185	△ 199,010	23,571	12,228
当期純利益(△は当期純損失)	△ 21,524	△ 60,597	△ 288,611	43,589	31,880
資本金	111,539	111,539	38,971	38,971	38,971
発行済株式総数(千株)	1,064,504	1,064,504	1,467,196	1,467,196	1,467,196
普通株式	944,504	944,504	1,347,196	1,347,196	1,347,196
第1回優先株式	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000
純資産額	113,445	83,199	98,407	137,427	131,661
総資産額	4,391,961	4,063,684	3,708,779	3,677,813	3,777,154
預金残高	3,812,273	3,778,701	3,493,690	3,368,496	3,326,062
貸出金残高	3,101,019	3,000,969	2,541,554	2,484,226	2,555,153
有価証券残高	851,860	790,925	1,021,195	1,019,865	939,509
1株当たり純資産額(円)	56.58	3.56	28.50	57.17	52.89
1株当たり配当額(円)					
普通株式	—	—	—	20.38	26.00
第1回優先株式	—	—	—	6.80	6.80
1株当たり当期純利益(△は1株当たり当期純損失)(円)	△ 22.78	△ 64.15	△ 214.84	31.74	23.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	24.36	20.47
単体自己資本比率(国内基準)(%)	7.40	6.73	7.74	8.17	8.06
自己資本利益率(%)	—	—	—	73.85	41.67
配当性向(%)	—	—	—	64.85	112.42
従業員数(人)	3,639	3,116	2,358	2,297	2,211
【外、平均臨時従業員数】	【1,865】	【1,723】	【1,603】	【1,691】	【1,882】

- (注)1. 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。  
 2. 平成14年3月期の1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出しております。  
 3. 平成14年3月期の1株当たり当期純損失は、当期純損失から該当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除して算出しております。  
 4. 平成14年3月期から自己株式について資本に対する控除項目とされたことから、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は当期純損失については、それぞれ発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。  
 5. 平成15年3月期から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益又は当期純損失」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、単体財務諸表「注記事項」の「1株当たり情報」に記載しております。  
 6. 平成14年3月期から平成16年3月期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。  
 7. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しております。なお、当社は国内基準を適用しております。  
 8. 自己資本利益率は当期純損失が計上されている事業年度については算出しておりません。  
 9. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 営業の概況（当連結会計年度）

当連結会計年度における業績は以下のとおりとなりました。

預金は、前連結会計年度末比460億円減少し、当連結会計年度末残高は3兆3,083億円となりました。貸出金は、引き続き地元の個人、中小企業の皆さまへの円滑な資金供給に努めました結果、前連結会計年度末比692億円増加し、当連結会計年度末残高は2兆5,576億円となりました。有価証券の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比803億円減少して、9,372億円となりました。

次に損益面では、経営全般にわたり合理化・効率化を進めました結果、次のとおりとなりました。

経常収益につきましては、貸出金利息を中心とした資金運用収益638億99百万円、役員取引等収益159億64百万円等により862億62百万円となりました。経常費用は、資金調達費用45億61百万円、役員取引等費用58億20百万円、営業経費422億3百万円、貸出金償却を含むその他経常費用148億46百万円等により712億69百万円となり、経常利益は149億92百万円となりました。

特別利益につきましては、景気回復が企業業績を押し上げたことや企業再生支援の進捗等による貸倒引当金の戻入れ等を中心として164億88百万円、特別損失は2億88百万円となりました。また、「法人税、住民税及び事業税」・「法人税等調整額」は、当連結会計年度から連結納税制度を導入いたしました要因により、それぞれ125億43百万円のマイナス（利益要因）、94億31百万円のプラス（損失要因）となり、結果、当期純利益は343億4百万円となりました。

## 連結財務諸表

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 平成16年3月期の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人の監査証明を受けております。  
なお、当社は平成17年3月期より有価証券報告書の提出を要しない旨の承認を受けたため、平成17年3月期及び平成18年3月期の連結財務諸表については、証券取引法に基づく監査法人の監査はを受けておりません。

### ■ 連結貸借対照表

（単位：百万円）

	平成16年3月期末 (平成16年3月31日)	平成17年3月期末 (平成17年3月31日)	平成18年3月期末 (平成18年3月31日)
<b>資産の部</b>			
現金預け金※6	137,531	101,072	151,596
買入金銭債権	4,560	30,070	44,543
商品有価証券	565	239	345
有価証券※6	1,021,275	1,017,650	937,294
貸出金※1,2,3,4,5,7	2,544,830	2,488,344	2,557,611
外国為替※5	7,889	7,529	8,586
その他資産※6	20,518	14,419	26,214
動産不動産※6,8,9	45,736	37,769	36,600
繰延税金資産	5,175	10,620	3,806
支払承諾見返	57,567	53,954	64,484
貸倒引当金	△ 126,667	△ 84,233	△ 55,058
資産の部合計	3,718,982	3,677,436	3,776,025
<b>負債、少数株主持分及び資本の部</b>			
預金※6	3,487,917	3,354,325	3,308,313
コールマネー及び売渡手形※6	1,056	—	36,343
債券貸借取引受入担保金※6	—	65,069	154,458
借入金※10	45,284	40,263	50,180
外国為替	132	99	121
その他負債	18,567	22,125	25,577
退職給付引当金	7,560	4,134	2,444
事業再構築引当金	457	35	15
支払承諾	57,567	53,954	64,484
負債の部合計	3,618,544	3,540,008	3,641,939
少数株主持分	—	0	0
資本金	38,971	38,971	38,971
資本剰余金	344,051	55,439	55,439
利益剰余金	△ 286,581	34,586	35,068
その他有価証券評価差額金	3,997	8,431	4,606
資本の部合計	100,437	137,428	134,085
負債、少数株主持分及び資本の部合計	3,718,982	3,677,436	3,776,025

■ 連結損益計算書

(単位:百万円)

	平成16年3月期 (平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで)	平成17年3月期 (平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで)	平成18年3月期 (平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで)
<b>経常収益</b>	125,996	95,451	86,262
資金運用収益	75,114	68,339	63,899
貸出金利息	67,531	59,522	55,237
有価証券利息配当金	7,104	8,242	7,950
コールローン利息及び買入手形利息	4	30	47
債券貸借取引受入利息	—	—	0
預け金利息	0	0	0
その他の受入利息	473	543	664
役務取引等収益	14,849	13,982	15,964
その他業務収益	12,619	4,329	2,746
その他経常収益※1	23,413	8,799	3,651
<b>経常費用</b>	313,664	66,364	71,269
資金調達費用	7,285	5,478	4,561
預金利息	5,010	4,373	3,287
譲渡性預金利息	—	—	0
コールマネー利息及び売渡手形利息	10	7	136
債券貸借取引支払利息	5	2	18
借入金利息	2,223	1,091	1,117
その他の支払利息	35	2	1
役務取引等費用	6,035	6,481	5,820
その他業務費用	330	962	3,837
営業経費	54,111	41,842	42,203
その他経常費用	245,901	11,598	14,846
貸倒引当金繰入額	76,699	—	—
その他の経常費用※2	169,202	11,598	14,846
<b>経常利益 (△は経常損失)</b>	△ 187,667	29,087	14,992
<b>特別利益</b>	6,500	5,577	16,488
動産不動産処分益	197	310	197
償却債権取立益	2,073	3,973	5,158
その他の特別利益※3	4,228	1,293	11,132
<b>特別損失</b>	30,120	1,508	288
動産不動産処分損	2,946	416	177
減損損失	11,961	484	110
その他の特別損失	15,211	607	—
<b>税金等調整前当期純利益 (△は税金等調整前当期純損失)</b>	△ 211,287	33,156	31,192
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	128	72	△ 12,543
<b>法人税等調整額</b>	67,305	△ 8,479	9,431
<b>少数株主利益 (△は少数株主損失)</b>	△ 7	△ 0	0
<b>当期純利益 (△は当期純損失)</b>	△ 278,714	41,564	34,304

■ 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	平成16年3月期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	平成17年3月期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	平成18年3月期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
<b>(資本剰余金の部)</b>			
資本剰余金期首残高	12,246	344,051	55,439
資本剰余金増加高	344,051	—	—
増資による資本剰余金増加高	159,917	—	—
減資による資本剰余金増加高	184,133	—	—
資本剰余金減少高	12,246	288,611	—
欠損てん補による資本剰余金取崩	12,246	288,611	—
資本剰余金期末残高	344,051	55,439	55,439
<b>(利益剰余金の部)</b>			
利益剰余金期首残高	△ 68,915	△ 286,581	34,586
利益剰余金増加高	61,050	330,176	34,304
当期純利益	—	41,564	34,304
減資による欠損てん補額	48,351	—	—
欠損てん補による資本剰余金取崩	12,246	288,611	—
子会社の異動による利益剰余金増加高	358	—	—
持分法適用会社の異動による利益剰余金増加高	94	—	—
利益剰余金減少高	278,717	9,007	33,822
当期純損失	278,714	—	—
配当金	—	9,003	33,822
持分法適用会社の異動による利益剰余金減少高	2	4	—
利益剰余金期末残高	△ 286,581	34,586	35,068



■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成16年3月期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	平成17年3月期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	平成18年3月期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益(△は税金等調整前当期純損失)	△ 211,287	33,156	31,192
減価償却費	10,260	2,083	1,784
減損損失	11,961	484	110
連結調整勘定償却額	262	1	—
持分法による投資損益(△)	39	2	—
貸倒引当金の増加額	76,699	△ 702	△ 11,122
事業再構築引当金の増加額	457	△ 422	△ 19
賞与引当金の増加額	△ 1,083	—	—
退職給付引当金の増加額	△ 1,183	△ 3,425	△ 1,689
資金運用収益	△ 75,114	△ 68,339	△ 63,899
資金調達費用	7,285	5,478	4,561
有価証券関係損益(△)	△ 13,798	△ 4,683	1,676
為替差損益(△)	73	△ 31	△ 332
動産不動産処分損益(△)	2,748	101	△ 194
貸出金の純増(△)減	283,090	14,826	△ 99,785
預金の純増減(△)	△ 278,014	△ 133,592	△ 46,012
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 2,904	△ 21	△ 83
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 74	△ 3,051	△ 3,900
コールローン等の純増(△)減	△ 2,535	△ 25,510	△ 14,472
コールマネー等の純増減(△)	△ 866	△ 1,056	36,343
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 31,963	65,069	89,388
外国為替(資産)の純増(△)減	697	360	△ 1,057
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 15	△ 32	21
資金運用による収入	67,431	60,402	56,102
資金調達による支出	△ 8,148	△ 5,585	△ 4,616
その他	129,007	13,941	14,809
小計	△ 36,974	△ 50,548	△ 11,194
法人税等の支払額	△ 142	△ 67	△ 64
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,116	△ 50,616	△ 11,258
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出	△ 1,059,162	△ 903,387	△ 515,078
有価証券の売却による収入	399,324	422,806	392,497
有価証券の償還による収入	436,439	495,555	194,140
投資活動としての資金運用による収入	7,773	10,145	10,258
動産不動産の取得による支出	△ 16,167	△ 1,140	△ 647
動産不動産の売却による収入	9,961	1,129	533
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	192	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 221,638	25,109	81,704
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
劣後特約付借入による収入	—	—	10,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 30,000	△ 5,000	—
株式の発行による収入	299,775	—	—
配当金支払額	—	△ 9,003	△ 33,822
財務活動によるキャッシュ・フロー	269,775	△ 14,003	△ 23,822
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	9	0	0
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>	11,028	△ 39,510	46,623
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	124,778	135,807	96,297
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高※1</b>	135,807	96,297	142,920

■ 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成18年3月期)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 1社  
会社名 近畿大阪信用保証株式会社  
(2) 非連結子会社 0社

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社  
(2) 持分法適用の関連会社 0社  
(3) 持分法非適用の非連結子会社 0社  
(4) 持分法非適用の関連会社 0社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。  
3月末日 1社

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券で時価のあるものうち株式については連結決算日前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、また、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法  
① 動産不動産  
当社の動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 6年～50年  
動産 3年～20年  
連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。  
② ソフトウェア  
自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づき定額法により償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準  
当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引した金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。  
なお、破綻懸念先のうち、キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。  
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。  
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は45,854百万円であります。
- (6) 退職給付引当金の計上基準  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。  
過去勤務債務  
その発生年度一括して損益処理  
数理計算上の差異  
各連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
- (7) 事業再構築引当金の計上基準  
事業再構築引当金は、資産・収益構造改革のための店舗統廃合の実施等に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失について、合理的に見積もることができる金額を計上しております。
- (8) 外貨建資産・負債の換算基準  
当社の外貨建資産及び負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(9) リース取引の処理方法

当社及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジに基づき処理することとしております。なお、当連結会計年度末におきまして上記規定を適用すべき取引はありません。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジに基づき処理することとしております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価することとしております。  
なお、当連結会計年度末におきまして上記規定を適用すべき取引はありません。

(11) 消費税等の会計処理

当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っております。

(12) 連結納税制度の適用

当連結会計年度より当社は株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、重要性が乏しいため、発生年度において一括償却しております。

7. 利益処分項目の取扱い等に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金及び日本銀行への預け金であります。

■ 注記事項

(平成18年3月期)

(連結貸借対照表関係)

- ※1. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,961百万円、延滞債権額は65,120百万円であり  
ます。  
なお、破綻先債権とは、未収利息を収益に計上しなかった貸出金(貸倒償却を行  
った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令  
(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第  
4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の  
経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸  
出金であります。
- ※2. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は1,979百万円でありです。  
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3  
月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものでありま  
す。
- ※3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は42,156百万円でありです。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的とし  
て、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有  
利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に  
該当しないものであります。
- ※4. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合  
計額は112,218百万円でありです。  
なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額でありです。
- ※5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上  
の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引  
として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売  
却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面  
金額は66,562百万円でありです。
- ※6. 担保に供している資産は次のとおりでありです。  
担保に供している資産  
有価証券 231,069百万円  
担保資産に対応する債務  
預 金 9,731百万円  
コールマネー及び売渡手形 30,000百万円  
債券貸借取引受入担保金 54,458百万円  
上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保として、現金預け金7,014百万  
円、有価証券49,187百万円及びその他資産20百万円を差し入れております。  
また、動産不動産のうち保証金権利金は2,764百万円でありです。
- ※7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実  
行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一  
定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係  
る融資未実行残高は、124,272百万円でありです。このうち原契約期間が1年以内  
のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが121,779百万円あります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資  
未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに  
影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債  
権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込  
みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付け  
られております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を  
徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等  
を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※8. 動産不動産の減価償却累計額 21,027百万円  
※9. 動産不動産の圧縮記帳額 10,287百万円  
※10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣  
後特約付借入金 50,000百万円が含まれております。

(連結損益計算書関係)

- ※1. 「その他経常収益」には、債権売却益1,635百万円を含んでおります。  
※2. 「その他の経常費用」には、貸出金償却7,122百万円、債権売却損5,468百万円を  
含んでおります。  
※3. 「その他の特別利益」には、貸倒引当金戻入益11,122百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額  
との関係  
平成18年3月31日現在  
現金預け金勘定 151,596百万円  
日銀預け金を除く預け金 △ 8,675百万円  
現金及び現金同等物 142,920百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ  
ース取引

	動産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	1,367	68	1,435
減価償却累計額相当額	502	41	544
年度末残高相当額	864	26	891

・未経過リース料年度末残高相当額

1年内	260百万円
1年超	642百万円
合 計	903百万円

・当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

・支払リース料	1,328百万円
・減価償却費相当額	1,217百万円
・支払利息相当額	64百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連  
結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

リース資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失累計額相当額等減損  
会計に係る項目の記載は省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定給付型の企業年金制度を設けております。退  
職一時金は個人々の年収を指標とするポイント積立型の制度により給付を行って  
おります。また、連結子会社では、退職一時金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給  
付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社は、厚生労働大臣の認可に基づき平成17年10月1日付けで、厚生年金基金制  
度から確定給付企業年金制度へ移行いたしました。これにより、厚生年金基金の代  
行返上の手続は終了いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	(A)	△ 29,613百万円
年金資産	(B)	24,381百万円
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	△ 5,231百万円
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	—百万円
未認識数理計算上の差異	(E)	3,583百万円
未認識過去勤務債務	(F)	—百万円
連結貸借対照表計上額純額	(G)=(C)+(D)+(E)+(F)	△ 1,648百万円
前払年金費用	(H)	796百万円
退職給付引当金	(G)-(H)	△ 2,444百万円

(注)1. 臨時に支払う割増退職金は含まれておりません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	1,074百万円
利息費用	590百万円
期待運用収益	△ 531百万円
過去勤務債務の費用処理額	16百万円
数理計算上の差異の費用処理額	749百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	—百万円
その他	—百万円
退職給付費用	1,899百万円

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」  
に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)割引率	2.0%
(2)期待運用収益率	2.5%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)過去勤務債務の額の処理年数	1年 [発生年度に一括して損益処理する こととしている]
(5)数理計算上の差異の処理年数	10年 [各連結会計年度の発生時の従業員の 平均残存勤務期間内の一定の年数に よる定額法により按分した額を、そ れぞれ発生翌連結会計年度から損 益処理することとしている]
(6)会計基準変更時差異の処理年数	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	138,797百万円
貸倒引当金	26,661百万円
有価証券償却否認額	2,083百万円
退職給付引当金	689百万円
その他	7,750百万円
繰延税金資産小計	175,982百万円
評価性引当額	△168,947百万円
繰延税金資産合計	7,034百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△3,152百万円
その他	△75百万円
繰延税金負債合計	△3,227百万円
繰延税金資産の純額	3,806百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.63%
(調整)	
評価性引当額	△39.56%
受取法人税個別帰属額	△9.73%
その他	△1.32%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△9.98%

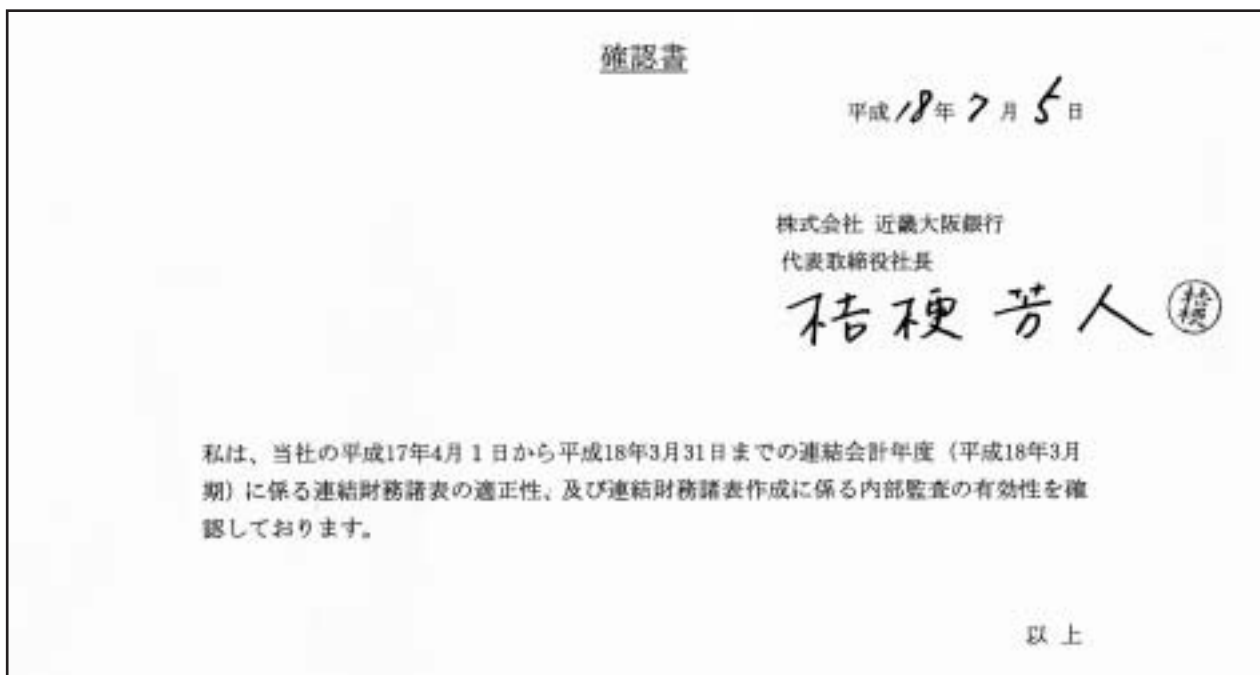
(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	54.68円
1株当たり当期純利益	24.85円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	22.03円

(注)1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
当期純利益	34,304百万円
普通株主に帰属しない金額	816百万円
うち利益処分による優先配当額	408百万円
うち中間優先配当額	408百万円
普通株式に係る当期純利益	33,488百万円
普通株式の期中平均株式数	1,347,196千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	816百万円
うち利益処分による優先配当額	408百万円
うち中間優先配当額	408百万円
普通株式増加数	209,643千株
うち優先株式	209,643千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要



■ セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(平成17年3月期)

連結会社は銀行業以外に一部で信用保証業務等の事業を営んでおります。

前連結会計年度においては、その他の事業における経常収益が全セグメントの経常収益の合計額の10%以上となっておりましたが、連結会社の異動により、当連結会計年度においてその他の事業の全セグメントに占める割合が僅少となったため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(平成18年3月期)

連結会社は銀行業以外に一部で信用保証業務等の事業を営んでおりますが、その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

平成17年3月期及び平成18年3月期については、全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

平成17年3月期及び平成18年3月期については、国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

# 単体財務諸表

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 平成16年3月期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人の監査証明を受けております。  
 なお、当社は平成17年3月期より有価証券報告書の提出を要しない旨の承認を受けたため、平成17年3月期及び平成18年3月期の財務諸表については、証券取引法に基づく監査法人の監査を受けておりません。  
 また、銀行法第20条第1項の規定により作成した書類については、旧「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律(昭和49年法律第22号)」による会計監査人の監査を受けております。

## ■ 貸借対照表

(単位：百万円)

	平成16年3月期末 (平成16年3月31日)	平成17年3月期末 (平成17年3月31日)	平成18年3月期末 (平成18年3月31日)
<b>資産の部</b>			
<b>現金預け金※7</b>	137,496	101,065	151,578
現金	45,965	44,249	43,538
預け金	91,530	56,815	108,039
<b>買入金銭債権</b>	4,560	30,070	44,543
<b>商品有価証券</b>	565	239	345
商品国債	565	239	345
<b>有価証券※7</b>	1,021,195	1,019,865	939,509
国債	482,394	382,479	324,378
地方債	23,657	49,931	51,476
社債	345,962	314,816	312,222
株式※1	28,223	24,418	25,963
その他の証券	140,957	248,219	225,468
<b>貸出金※2,3,4,5,8</b>	2,541,554	2,484,226	2,555,153
割引手形※6	87,221	74,812	65,045
手形貸付	226,917	204,018	183,769
証書貸付	2,039,146	2,028,957	2,150,333
当座貸越	188,268	176,438	156,004
<b>外国為替</b>	7,889	7,529	8,586
外国他店預け	1,849	2,081	3,417
買入外国為替※6	1,624	1,286	1,038
取立外国為替	4,415	4,160	4,131
<b>その他資産※7</b>	20,275	14,153	25,817
未決済為替貸	265	240	294
前払費用	178	411	382
未収収益	5,753	5,045	3,694
金融派生商品	154	286	42
その他の資産	13,924	8,169	21,402
<b>動産不動産※9,10</b>	45,722	37,711	36,546
土地建物動産	36,521	34,827	33,809
保証金権利金	9,200	2,883	2,737
<b>繰延税金資産</b>	6,384	10,620	3,806
<b>支払承諾見返</b>	51,302	48,462	59,944
<b>貸倒引当金</b>	△ 125,618	△ 76,131	△ 48,676
<b>投資損失引当金</b>	△ 2,549	—	—
<b>資産の部合計</b>	3,708,779	3,677,813	3,777,154

■ 貸借対照表

(単位:百万円)

	平成16年3月期末 (平成16年3月31日)	平成17年3月期末 (平成17年3月31日)	平成18年3月期末 (平成18年3月31日)
<b>負債の部</b>			
預金※7	3,493,690	3,368,496	3,326,062
当座預金	178,812	184,707	192,291
普通預金	1,131,089	1,142,578	1,238,974
貯蓄預金	36,272	33,702	32,591
通知預金	10,272	9,698	7,164
定期預金	2,087,489	1,950,994	1,814,448
定期積金	10,679	4,321	1,914
その他の預金	39,073	42,492	38,676
コールマネー	1,056	—	6,343
債券貸借取引受入担保金※7	—	65,069	154,458
売渡手形※7	—	—	30,000
借入金	45,284	40,263	50,180
借入金※11	45,284	40,263	50,180
外国為替	132	99	121
売渡外国為替	123	79	96
未払外国為替	9	19	25
その他負債	10,896	13,835	15,935
未決済為替借	221	159	209
未払法人税等	66	291	177
未払費用	4,817	6,050	4,290
前受収益	2,036	2,047	2,571
従業員預り金	0	0	0
給付補てん備金	30	15	6
金融派生商品	116	84	38
その他の負債	3,607	5,188	8,642
退職給付引当金	7,551	4,123	2,432
事業再構築引当金	457	35	15
支払承諾	51,302	48,462	59,944
<b>負債の部合計</b>	<b>3,610,371</b>	<b>3,540,385</b>	<b>3,645,493</b>
<b>資本の部</b>			
資本金※12	38,971	38,971	38,971
資本剰余金	344,051	55,439	55,439
資本準備金※13	38,971	38,971	38,971
その他資本剰余金	305,079	16,467	16,467
資本金及び資本準備金減少差益	305,079	16,467	16,467
利益剰余金※14	△ 288,611	34,586	32,644
当期末処分利益 (△は当期末処理損失)	△ 288,611	34,586	32,644
その他有価証券評価差額金※14	3,997	8,431	4,606
<b>資本の部合計</b>	<b>98,407</b>	<b>137,427</b>	<b>131,661</b>
<b>負債及び資本の部合計</b>	<b>3,708,779</b>	<b>3,677,813</b>	<b>3,777,154</b>

■ 損益計算書

(単位:百万円)

	平成16年3月期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	平成17年3月期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	平成18年3月期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
<b>経常収益</b>	108,696	94,235	84,863
<b>資金運用収益</b>	75,418	68,302	63,827
貸出金利息	67,720	59,484	55,165
有価証券利息配当金	7,219	8,242	7,950
コールローン利息	4	30	47
債券貸借取引受入利息	—	—	0
預け金利息	0	0	0
その他の受入利息	473	543	664
<b>役務取引等収益</b>	12,397	12,754	14,642
受入為替手数料	5,366	4,893	4,666
その他の役務収益	7,030	7,860	9,975
<b>その他業務収益</b>	12,619	4,329	2,746
外国為替売買益	495	606	632
国債等債券売却益	12,124	3,723	2,113
<b>その他経常収益</b>	8,261	8,850	3,647
株式等売却益	6,558	2,490	529
その他の経常収益※1	1,702	6,359	3,117
<b>経常費用</b>	307,706	70,664	72,635
<b>資金調達費用</b>	6,809	5,479	4,562
預金利息	5,012	4,374	3,289
譲渡性預金利息	—	—	0
コールマネー利息	10	7	135
債券貸借取引支払利息	5	2	18
売渡手形利息	—	—	1
借入金利息	1,745	1,091	1,117
金利スワップ支払利息	32	—	—
その他の支払利息	2	2	1
<b>役務取引等費用</b>	7,741	8,819	8,254
支払為替手数料	1,006	903	889
その他の役務費用	6,734	7,916	7,365
<b>その他業務費用</b>	330	962	3,837
商品有価証券売買損	1	12	2
国債等債券売却損	—	808	3,835
国債等債券償還損	—	61	—
国債等債券償却	181	79	—
金融派生商品費用	146	0	0
<b>営業経費</b>	53,843	41,418	41,777
<b>その他経常費用</b>	238,982	13,984	14,202
貸倒引当金繰入額	72,222	—	—
貸出金償却	103,672	6,941	7,122
株式等売却損	3,679	296	448
株式等償却	11,480	3,512	36
その他の経常費用※2	47,927	3,234	6,596
<b>経常利益 (△は経常損失)</b>	△ 199,010	23,571	12,228

(前頁より続く)

(単位:百万円)

	平成16年3月期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	平成17年3月期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	平成18年3月期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
<b>特別利益</b>	6,412	14,321	16,804
動産不動産処分益	197	310	197
償却債権取立益	2,067	3,972	5,157
その他の特別利益※3	4,146	10,038	11,449
<b>特別損失</b>	30,078	1,503	288
動産不動産処分損	2,912	412	177
減損損失	11,961	484	110
その他の特別損失	15,203	607	—
<b>税引前当期純利益(△は税引前当期純損失)</b>	△ 222,676	36,389	28,744
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	68	70	△ 12,567
<b>法人税等調整額</b>	65,867	△ 7,270	9,431
<b>当期純利益(△は当期純損失)</b>	△ 288,611	43,589	31,880
<b>前期繰越利益(△は前期繰越損失)</b>	△ 48,351	—	15,317
<b>中間配当額</b>	—	9,003	14,553
<b>減資による欠損てん補額</b>	48,351	—	—
<b>当期末処分利益(△は当期末処理損失)</b>	△ 288,611	34,586	32,644

## ■ 利益処分計算書

(単位:百万円)

	平成16年3月期 (株主総会承認日平成16年6月27日)	平成17年3月期 (株主総会承認日平成17年6月27日)	平成18年3月期 (株主総会承認日平成18年6月27日)
<b>(当期末処分利益の処分)</b>			
<b>当期末処分利益</b>	—	34,586	32,644
<b>利益処分額</b>	—	19,268	21,289
第一回優先株式配当金	—	408 (1株につき3円40銭)	408 (1株につき3円40銭)
普通株式配当金	—	18,860 (1株につき14円)	20,881 (1株につき15円50銭)
<b>次期繰越利益</b>	—	15,317	11,354
<b>(その他資本剰余金の処分)</b>			
<b>その他資本剰余金</b>	—	16,467	16,467
<b>その他資本剰余金次期繰越額</b>	—	16,467	16,467

## ■ 損失処理計算書

(単位:百万円)

	平成16年3月期 (株主総会承認日平成16年6月24日)	平成17年3月期	平成18年3月期
<b>(当期末処理損失の処理)</b>			
<b>当期末処理損失</b>	288,611	—	—
<b>損失処理額</b>	288,611	—	—
その他資本剰余金取崩額	288,611	—	—
<b>次期繰越損失</b>	—	—	—
<b>(その他資本剰余金の処分)</b>			
<b>その他資本剰余金</b>	305,079	—	—
<b>その他資本剰余金処分額</b>	288,611	—	—
当期末処理損失の処理に充当	288,611	—	—
<b>その他資本剰余金次期繰越額</b>	16,467	—	—



■ 重要な会計方針

(平成18年3月期)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については決算日前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、また、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価基準については、全部資本直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 動産不動産

動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～50年  
動産 3年～20年

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができると認められる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

なお、破綻懸念先のうち、キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は41.876百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度一括して損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理

(3) 事業再構築引当金

事業再構築引当金は、資産・収益構造改革のための店舗統廃合の実施等に伴い、今後発生が見込まれる費用及び損失について、合理的に見積もることができる金額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジに基づき処理することとしております。なお、当事業年度末におきまして上記規定を適用すべき取引はありません。

(ロ) 為替変動リスク

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジに基づき処理することとしております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの

有効性を評価することとしております。

なお、当事業年度末におきまして上記規定を適用すべき取引はありません。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っております。

10. 連結納税制度の適用

当事業年度より株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

■ 注記事項

(平成18年3月期)

(貸借対照表関係)

- ※1. 子会社の株式総額 2,214百万円  
なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。
  - ※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,615百万円、延滞債権額は63,008百万円であり、また、破綻先債権とは、未収利息を収益に計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
  - ※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,979百万円であり、また、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
  - ※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は35,814百万円であり、また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
  - ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は103,418百万円であり、また、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
  - ※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は66,562百万円であり、また、担保に供している資産は次のとおりであります。
- |             |            |
|-------------|------------|
| 担保に供している資産  |            |
| 有価証券        | 231,069百万円 |
| 担保資産に対応する債務 |            |
| 預金          | 9,731百万円   |
| 債券貸借取引受入担保金 | 154,458百万円 |
| 売渡手形        | 30,000百万円  |
- 上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保として、現金預け金7,014百万円、有価証券49,187百万円及びその他資産20百万円を差し入れております。
- ※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約束する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、124,272百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが121,779百万円あります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
  - ※9. 動産不動産の減価償却累計額 21,001百万円
  - ※10. 動産不動産の圧縮記帳額 10,287百万円
  - ※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金 50,000百万円が含まれております。
  - ※12. 会社が発行する株式の総数

普通株式	3,200,000千株
優先株式	200,000千株
発行済株式総数	
普通株式	1,347,196千株
優先株式	127,000千株

  - ※13. 資本準備金による欠損てん補

欠損てん補に充当された金額	12,246百万円
欠損てん補を行った年月	平成15年6月

  - ※14. 旧商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、4,606百万円であり、また、

(損益計算書関係)

- ※1. 「その他の経常収益」には、債権売却益1,635百万円を含んでおります。
- ※2. 「その他の経常費用」には、債権売却損4,866百万円を含んでおります。
- ※3. 「その他の特別利益」には、貸倒引当金戻入益11,439百万円を含んでおります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	動産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	1,353	13	1,366
減価償却累計額相当額	494	8	503
期末残高相当額	858	5	863

・未経過リース料期末残高相当額

1年以内	246百万円
1年超	628百万円
合計	875百万円

・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

・支払リース料	1,313百万円
・減価償却費相当額	1,203百万円
・支払利息相当額	63百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

リース資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失累計額相当額等減損会計に係る項目の記載は省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	138,797百万円
貸倒引当金	22,896百万円
有価証券償却否認額	6,294百万円
退職給付引当金	683百万円
その他	7,738百万円
繰延税金資産小計	176,411百万円
評価性引当額	△169,377百万円
繰延税金資産合計	7,034百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△3,152百万円
その他	△75百万円
繰延税金負債合計	△3,227百万円
繰延税金資産の純額	3,806百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.63%
(調整)	
評価性引当額	△39.65%
受取法人税個別帰属額	△10.56%
その他	△1.33%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△10.91%

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	52.89円
1株当たり当期純利益	23.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	20.47円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
当期純利益	31,880百万円
普通株主に帰属しない金額	816百万円
うち利益処分による優先配当額	408百万円
うち中間優先配当額	408百万円
普通株式に係る当期純利益	31,064百万円
普通株式の期中平均株式数	1,347,196千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	816百万円
うち利益処分による優先配当額	408百万円
うち中間優先配当額	408百万円
普通株式増加数	209,643千株
うち優先株式	209,643千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

確認書

平成18年7月5日

株式会社 近畿大阪銀行

代表取締役社長

桔梗芳人 (印)

私は、当社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第6期営業年度（平成18年3月期）に係る財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

# 主要な業務の状況を示す指標（単体情報）

## ■ 部門別損益の内訳

(単位：百万円、%)

		平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
国内業務部門	資金運用収支	66,465	60,343	57,544
	資金運用収益	73,201	65,707	61,768
	資金調達費用	6,735	5,364	4,224
	役務取引等収支	4,213	3,556	6,032
	役務取引等収益	11,856	12,303	14,231
	役務取引等費用	7,642	8,746	8,199
	その他業務収支	11,793	2,656	△ 1,723
	その他業務収益	12,124	3,619	2,113
	その他業務費用	330	962	3,837
	業務粗利益	82,473	66,556	61,853
	経費	52,450	40,251	40,021
	一般貸倒引当金繰入額	3,809	—	—
	業務純益	26,212	26,304	21,831
業務粗利益率	2.37	1.92	1.78	
国際業務部門	資金運用収支	2,143	2,479	1,720
	資金運用収益	2,477	2,907	2,253
	資金調達費用	333	428	533
	役務取引等収支	442	378	355
	役務取引等収益	540	450	410
	役務取引等費用	98	72	55
	その他業務収支	495	709	632
	その他業務収益	495	709	632
	その他業務費用	—	—	—
	業務粗利益	3,081	3,567	2,708
	経費	1,284	961	875
	一般貸倒引当金繰入額	370	—	—
	業務純益	1,426	2,606	1,832
業務粗利益率	2.49	2.23	2.03	
合計	資金運用収支	68,609	62,822	59,264
	資金運用収益	75,418	68,302	63,827
	資金調達費用	6,809	5,479	4,562
	役務取引等収支	4,655	3,934	6,387
	役務取引等収益	12,397	12,754	14,642
	役務取引等費用	7,741	8,819	8,254
	その他業務収支	12,289	3,366	△ 1,090
	その他業務収益	12,619	4,329	2,746
	その他業務費用	330	962	3,837
	業務粗利益	85,554	70,124	64,561
	経費	53,735	41,212	40,897
	一般貸倒引当金繰入額	4,179	—	—
	業務純益	27,639	28,911	23,664
業務粗利益率	2.46	2.01	1.85	

- (注)1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。  
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。  
 2. 合計欄の資金運用収益及び資金調達費用の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。  
 3. 業務粗利益率=(業務粗利益/資金運用勘定平均残高)×100(%)

■ 資金利益(資金運用収支)の内訳

(単位：百万円、%)

	平成16年3月期			平成17年3月期			平成18年3月期			
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	
国内業務部門	資金運用勘定	(116,984)	(259)		(150,820)	(313)		(121,136)	(195)	
	うち貸出金	3,467,308	73,201	2.11	3,466,289	65,707	1.89	3,463,500	61,768	1.78
	商品有価証券	2,712,867	67,699	2.49	2,439,428	59,464	2.43	2,454,157	55,161	2.24
	有価証券	727	2	0.30	260	18	7.03	314	2	0.74
	コールローン	603,716	5,033	0.83	855,621	5,635	0.65	841,207	6,080	0.72
	買入手形	30,054	3	0.01	1,095	0	0.01	—	—	—
	預け金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	預け金	825	0	0.00	1,747	0	0.00	5,672	0	0.00
	資金調達勘定	3,683,420	6,735	0.18	3,480,609	5,364	0.15	3,561,134	4,224	0.11
	うち預金	3,563,120	4,984	0.13	3,410,576	4,269	0.12	3,327,266	3,087	0.09
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	7	0	0.01
	コールマネー	—	—	—	54	0	0.00	1,682	0	0.01
	債券貸借取引受入担保金	50,139	5	0.01	27,188	2	0.01	177,494	18	0.01
	売渡手形	—	—	—	—	—	—	14,356	1	0.00
借入金	70,104	1,745	2.49	42,749	1,091	2.55	40,290	1,117	2.77	
国際業務部門	資金運用勘定	123,692	2,477	2.00	159,456	2,907	1.82	132,908	2,253	1.69
	うち貸出金	823	21	2.58	666	20	3.13	78	3	4.20
	商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	有価証券	114,374	2,183	1.90	149,335	2,589	1.73	123,424	1,867	1.51
	コールローン	102	1	1.12	1,186	30	2.57	1,260	47	3.78
	買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	預け金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	資金調達勘定	(116,984)	(259)		(150,820)	(313)		(121,136)	(195)	
	うち預金	124,172	333	0.26	159,301	428	0.26	132,786	533	0.40
	譲渡性預金	6,254	27	0.43	7,876	104	1.32	8,440	201	2.38
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	コールマネー	830	10	1.25	510	7	1.40	3,126	135	4.31
	債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
借入金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	資金運用勘定	3,474,016	75,418	2.17	3,474,925	68,302	1.96	3,475,272	63,827	1.83
	うち貸出金	2,713,690	67,720	2.49	2,440,095	59,484	2.43	2,454,236	55,165	2.24
	商品有価証券	727	2	0.30	260	18	7.03	314	2	0.74
	有価証券	718,090	7,217	1.00	1,004,957	8,224	0.81	964,632	7,947	0.82
	コールローン	30,157	4	0.01	2,281	30	1.34	1,260	47	3.78
	買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	預け金	825	0	0.00	1,747	0	0.00	5,672	0	0.00
	資金調達勘定	3,690,608	6,809	0.18	3,489,090	5,479	0.15	3,572,784	4,562	0.12
	うち預金	3,569,375	5,012	0.14	3,418,453	4,374	0.12	3,335,707	3,289	0.09
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	7	0	0.01
	譲渡性預金	830	10	1.25	564	7	1.26	4,809	135	2.81
	コールマネー	50,139	5	0.01	27,188	2	0.01	177,494	18	0.01
	債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売渡手形	—	—	—	—	—	—	14,356	1	0.00
借入金	70,104	1,745	2.49	42,749	1,091	2.55	40,290	1,117	2.77	

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成16年3月期 230,056百万円、平成17年3月期 144,531百万円、平成18年3月期 202,546百万円)を控除して表示しております。  
 2. ( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。  
 3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。  
 4. 合計欄における国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は相殺して記載しております。

■ 資金利益の分析

(単位：百万円)

	平成16年3月期			平成17年3月期			平成18年3月期			
	残高による増減	利回りによる増減	純増減	残高による増減	利回りによる増減	純増減	残高による増減	利回りによる増減	純増減	
国内業務部門	受取利息	△ 8,379	△ 2,308	△ 10,687	△ 19	△ 7,474	△ 7,493	△ 49	△ 3,889	△ 3,939
	うち貸出金	△ 6,060	△ 1,121	△ 7,181	△ 6,665	△ 1,569	△ 8,235	331	△ 4,633	△ 4,302
	商品有価証券	△ 0	0	0	△ 1	17	16	0	△ 16	△ 15
	有価証券	△ 796	△ 1,837	△ 2,634	1,659	△ 1,057	601	△ 94	539	444
	コールローン	0	2	3	△ 3	0	△ 3	—	△ 0	△ 0
	買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	預け金	0	△ 0	△ 0	0	△ 0	△ 0	0	0	0
	支払利息	△ 419	44	△ 375	△ 312	△ 1,058	△ 1,371	95	△ 1,235	△ 1,140
	うち預金	△ 211	△ 50	△ 261	△ 190	△ 523	△ 714	△ 77	△ 1,105	△ 1,182
	譲渡性預金	—	△ 0	△ 0	—	—	—	—	0	0
	コールマネー	—	△ 0	△ 0	—	0	0	0	0	0
	債券貸借取引受入担保金	△ 5	△ 3	△ 8	△ 2	0	△ 2	15	△ 0	15
	売渡手形	—	△ 0	△ 0	—	—	—	—	1	1
	借入金	△ 117	178	60	△ 681	27	△ 654	△ 62	88	25
国際業務部門	受取利息	△ 649	△ 1,379	△ 2,028	652	△ 221	430	△ 450	△ 204	△ 654
	うち貸出金	△ 12	△ 4	△ 17	△ 4	3	△ 0	△ 18	0	△ 17
	商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	有価証券	△ 595	△ 1,357	△ 1,952	606	△ 200	405	△ 392	△ 329	△ 721
	コールローン	△ 1	△ 1	△ 2	12	17	29	1	15	17
	買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	預け金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	支払利息	△ 86	△ 22	△ 108	94	1	95	△ 71	176	104
	うち預金	7	△ 10	△ 2	7	69	77	7	89	97
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	コールマネー	△ 44	△ 24	△ 68	△ 4	0	△ 3	36	91	127
	債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	借入金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	受取利息	△ 8,655	△ 4,004	△ 12,660	17	△ 7,134	△ 7,116	6	△ 4,481	△ 4,474
	うち貸出金	△ 6,072	△ 1,126	△ 7,199	△ 6,669	△ 1,565	△ 8,235	317	△ 4,637	△ 4,319
	商品有価証券	△ 0	0	0	△ 1	17	16	0	△ 16	△ 15
	有価証券	△ 1,273	△ 3,313	△ 4,586	2,347	△ 1,340	1,006	△ 330	53	△ 276
	コールローン	3	△ 3	0	△ 4	30	26	△ 13	30	16
	買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	預け金	0	△ 0	△ 0	0	△ 0	△ 0	0	0	0
	支払利息	△ 429	1	△ 428	△ 316	△ 1,013	△ 1,329	106	△ 1,023	△ 916
	うち預金	△ 209	△ 54	△ 264	△ 193	△ 444	△ 637	△ 81	△ 1,003	△ 1,085
	譲渡性預金	—	△ 0	△ 0	—	—	—	—	0	0
	コールマネー	△ 74	5	△ 69	△ 3	0	△ 3	53	74	128
	債券貸借取引受入担保金	△ 5	△ 3	△ 8	△ 2	0	△ 2	15	△ 0	15
	売渡手形	—	△ 0	△ 0	—	—	—	—	1	1
	借入金	△ 117	178	60	△ 681	27	△ 654	△ 62	88	25

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利回りによる増減に含めて記載しております。

■ 役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

		平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
国内業務部門	役務取引等収益	11,856	12,303	14,231
	うち預金・貸出業務	1,703	1,585	3,124
	為替業務	4,843	4,457	4,265
	証券関連業務	161	201	4,413
	代理業務	1,856	1,538	1,499
	保護預り・貸金庫業務	415	414	429
	保証業務	57	46	108
	役務取引等費用	7,642	8,746	8,199
うち為替業務	912	832	834	
国際業務部門	役務取引等収益	540	450	410
	うち預金・貸出業務	—	—	—
	為替業務	523	436	401
	証券関連業務	—	—	—
	代理業務	—	—	—
	保護預り・貸金庫業務	—	—	—
	保証業務	17	12	7
	役務取引等費用	98	72	55
うち為替業務	93	70	54	
合計	役務取引等収益	12,397	12,754	14,642
	うち預金・貸出業務	1,703	1,585	3,124
	為替業務	5,366	4,893	4,666
	証券関連業務	161	201	4,413
	代理業務	1,856	1,538	1,499
	保護預り・貸金庫業務	415	414	429
	保証業務	75	59	116
	役務取引等費用	7,741	8,819	8,254
うち為替業務	1,006	903	889	

■ その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

		平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
国内業務部門	その他業務収益			
	外国為替売買益	/	/	/
	国債等債券売却益	12,124	3,619	2,113
	国債等債券償還益	-	-	-
	計	12,124	3,619	2,113
	その他業務費用			
	商品有価証券売却買損	1	12	2
	国債等債券売却損	-	808	3,835
	国債等債券償還損	-	61	-
	国債等債券償却	181	79	-
金融派生商品費用	146	0	0	
計	330	962	3,837	
その他業務利益	11,793	2,656	△1,723	
国際業務部門	その他業務収益			
	外国為替売買益	495	606	632
	国債等債券売却益	-	103	-
	国債等債券償還益	-	-	-
	計	495	709	632
	その他業務費用			
	商品有価証券売却買損	-	-	-
	国債等債券売却損	-	-	-
	国債等債券償還損	-	-	-
	国債等債券償却	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-	
計	-	-	-	
その他業務利益	495	709	632	
合計	その他業務収益			
	外国為替売買益	495	606	632
	国債等債券売却益	12,124	3,723	2,113
	国債等債券償還益	-	-	-
	計	12,619	4,329	2,746
	その他業務費用			
	商品有価証券売却買損	1	12	2
	国債等債券売却損	-	808	3,835
	国債等債券償還損	-	61	-
	国債等債券償却	181	79	-
金融派生商品費用	146	0	0	
計	330	962	3,837	
その他業務利益	12,289	3,366	△1,090	

■ 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
給料・手当	20,634	17,032	14,791
退職給付費用	2,822	1,625	2,013
福利厚生費	177	139	2,211
減価償却費	2,635	2,075	1,624
土地建物機械貸借料	9,027	4,560	3,230
営繕費	274	260	402
消耗品費	694	651	693
給水光熱費	553	490	452
旅費	35	28	43
通信費	1,041	947	910
広告宣伝費	548	439	305
租税公課	3,282	2,702	2,592
業務委託費	4,489	3,568	6,057
その他	7,625	6,897	6,448
合計	53,843	41,418	41,777

# 預金に関する指標（単体情報）

## ■ 預金の科目別平均残高・期末残高

(単位：百万円)

		平均残高			期末残高		
		平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末
国内 業務 部門	預金						
	流動性預金	1,319,141	1,343,947	1,415,569	1,356,447	1,370,686	1,471,022
	うち有利息預金	1,189,224	1,196,852	1,041,626	1,177,635	1,049,470	1,081,248
	定期性預金	2,219,421	2,045,607	1,893,555	2,098,169	1,955,316	1,816,363
	うち固定自由金利定期預金	2,093,713	1,957,859	1,831,449	1,991,278	1,885,103	1,760,709
	変動自由金利定期預金	108,220	80,356	58,799	95,825	65,583	53,458
	その他	24,558	21,022	18,141	33,003	30,283	30,742
	合計	3,563,120	3,410,576	3,327,266	3,487,620	3,356,287	3,318,128
	譲渡性預金	—	—	7	—	—	—
	総合計	3,563,120	3,410,576	3,327,274	3,487,620	3,356,287	3,318,128
国際 業務 部門	預金						
	流動性預金	—	—	—	—	—	—
	うち有利息預金	—	—	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—	—	—
	うち固定自由金利定期預金	/	/	/	/	/	/
	変動自由金利定期預金	/	/	/	/	/	/
	その他	6,254	7,876	8,440	6,069	12,208	7,934
	合計	6,254	7,876	8,440	6,069	12,208	7,934
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	総合計	6,254	7,876	8,440	6,069	12,208	7,934
合 計	預金						
	流動性預金	1,319,141	1,343,947	1,415,569	1,356,447	1,370,686	1,471,022
	うち有利息預金	1,189,224	1,196,852	1,041,626	1,177,635	1,049,470	1,081,248
	定期性預金	2,219,421	2,045,607	1,893,555	2,098,169	1,955,316	1,816,363
	うち固定自由金利定期預金	2,093,713	1,957,859	1,831,449	1,991,278	1,885,103	1,760,709
	変動自由金利定期預金	108,220	80,356	58,799	95,825	65,583	53,458
	その他	30,812	28,898	26,582	39,073	42,492	38,676
	合計	3,569,375	3,418,453	3,335,707	3,493,690	3,368,496	3,326,062
	譲渡性預金	—	—	7	—	—	—
	総合計	3,569,375	3,418,453	3,335,715	3,493,690	3,368,496	3,326,062

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2.定期性預金=定期預金+定期積金

固定自由金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3.国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

## ■ 財形貯蓄残高

(単位:百万円)

	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末
財形預金	6,494	6,033	5,922
財形年金預金	1,882	1,641	1,467
財形住宅預金	1,144	1,007	920

## ■ 預金者別預金残高

(単位:百万円、%)

	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末
個人	2,818,612 (80.7)	2,716,636 (80.7)	2,663,865 (80.1)
法人	620,115 (17.7)	623,838 (18.5)	635,474 (19.1)
その他	54,961 (1.6)	28,021 (0.8)	26,722 (0.8)
合計	3,493,690(100.0)	3,368,496(100.0)	3,326,062 (100.0)

(注) ( )は構成比であります。

## ■ 定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		3カ月未満	3カ月以上	6カ月以上	1年以上	2年以上	3年以上	合計
		6カ月未満	1年未満	2年未満	3年未満	3年以上		
平成16年 3月末	定期預金	546,663	399,629	811,612	97,465	85,291	146,827	2,087,489
	うち固定自由金利定期預金	517,354	377,969	788,704	84,734	75,687	146,827	1,991,278
	変動自由金利定期預金	28,922	21,659	22,907	12,730	9,603	—	95,825
	その他	386	—	—	—	—	—	386
平成17年 3月末	定期預金	464,539	352,113	713,086	85,895	164,165	171,194	1,950,994
	うち固定自由金利定期預金	459,383	350,231	709,071	78,602	116,620	171,194	1,885,103
	変動自由金利定期預金	4,848	1,882	4,015	7,292	47,545	—	65,583
	その他	307	—	—	—	—	—	307
平成18年 3月末	定期預金	411,591	322,062	642,951	161,015	155,707	121,121	1,814,448
	うち固定自由金利定期預金	410,372	319,990	639,586	121,785	147,853	121,121	1,760,709
	変動自由金利定期預金	938	2,071	3,365	39,229	7,853	—	53,458
	その他	280	—	—	—	—	—	280



# 貸出金等に関する指標（単体情報）

## ■ 貸出金の科目別平均残高・期末残高

(単位:百万円)

	平均残高			期末残高			
	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	
国内業務部門	手形貸付	259,631	195,706	185,841	226,917	204,018	183,769
	証書貸付	2,152,465	2,016,197	2,054,434	2,038,447	2,028,330	2,150,333
	当座貸越	209,749	153,754	148,128	188,268	176,438	156,004
	割引手形	91,020	73,769	65,753	87,221	74,812	65,045
	合計	2,712,867	2,439,428	2,454,157	2,540,855	2,483,600	2,555,153
国際業務部門	手形貸付	14	—	—	—	—	—
	証書貸付	809	666	78	699	626	—
	当座貸越	—	—	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—	—	—
	合計	823	666	78	699	626	—
合計	手形貸付	259,645	195,706	185,841	226,917	204,018	183,769
	証書貸付	2,153,274	2,016,864	2,054,513	2,039,146	2,028,957	2,150,333
	当座貸越	209,749	153,754	148,128	188,268	176,438	156,004
	割引手形	91,020	73,769	65,753	87,221	74,812	65,045
	合計	2,713,690	2,440,995	2,454,236	2,541,554	2,484,226	2,555,153

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## ■ 貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		平成16年 3月末	貸出金	423,664	237,746	249,422	140,119	
	うち変動金利	/	159,431	137,362	75,641	593,217	39,947	
	固定金利	/	78,315	112,059	64,478	709,114	148,321	
平成17年 3月末	貸出金	489,258	237,160	288,238	154,737	1,145,081	169,749	2,484,226
	うち変動金利	/	131,196	164,405	78,177	463,228	64,462	
	固定金利	/	105,964	123,833	76,559	681,853	105,286	
平成18年 3月末	貸出金	435,055	265,871	348,685	142,996	1,209,096	153,447	2,555,153
	うち変動金利	/	135,864	209,864	71,668	415,294	56,926	
	固定金利	/	130,007	138,821	71,327	793,802	96,520	

## ■ 貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末
有価証券	10,575	7,019	9,460
債権	139,057	110,796	92,563
商品	—	485	798
不動産	570,333	480,869	418,981
計	719,966	599,170	521,803
保証	1,228,907	1,259,403	1,339,389
信用	592,679	625,652	693,960
合計	2,541,554	2,484,226	2,555,153
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)	(—)

## ■ 支払承諾見返額の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末
有価証券	295	355	143
債権	5,376	4,706	2,602
商品	70	66	—
不動産	6,289	4,922	4,472
その他	458	—	—
計	12,491	10,051	7,219
保証	4,120	5,082	4,249
信用	34,691	33,328	48,475
合計	51,302	48,462	59,944

## ■ 貸出金使途別残高

(単位:百万円)

	貸出金残高			構成比 (%)		
	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末
設備資金	1,311,675	1,319,753	1,369,202	51.61	53.13	53.59
運転資金	1,229,879	1,164,473	1,185,951	48.39	46.87	46.41
合計	2,541,554	2,484,226	2,555,153	100.00	100.00	100.00

## ■ 貸出金の業種別内訳

(単位:百万円、%)

		平成16年3月末		平成17年3月末		平成18年3月末	
国内 (除く特別国際 金融取引勘定分)	製造業	326,992	(12.87)	318,338	(12.81)	316,119	(12.37)
	農業	625	(0.02)	468	(0.02)	476	(0.02)
	林業	297	(0.01)	212	(0.01)	188	(0.01)
	漁業	666	(0.03)	624	(0.03)	584	(0.02)
	鉱業	376	(0.01)	526	(0.02)	449	(0.02)
	建設業	138,927	(5.47)	116,953	(4.71)	124,288	(4.86)
	電気・ガス・熱供給・水道業	153	(0.01)	89	(0.00)	4,962	(0.19)
	情報通信業	10,870	(0.43)	10,599	(0.43)	11,703	(0.46)
	運輸業	48,105	(1.89)	53,998	(2.17)	55,020	(2.15)
	卸売・小売業	298,637	(11.75)	289,514	(11.65)	298,726	(11.69)
	金融・保険業	71,086	(2.80)	72,366	(2.91)	68,133	(2.67)
	不動産業	262,143	(10.31)	241,856	(9.74)	242,157	(9.48)
	各種サービス業	245,025	(9.64)	212,564	(8.56)	203,810	(7.98)
	地方公共団体	18,301	(0.72)	19,196	(0.77)	26,627	(1.04)
	その他	1,119,183	(44.04)	1,146,789	(46.17)	1,201,910	(47.04)
計	2,541,390	(100.00)	2,484,092	(100.00)	2,555,153	(100.00)	
特別国際金融	その他	163	(100.00)	134	(100.00)	—	(—)
取引勘定分	計	163	(100.00)	134	(100.00)	—	(—)
合計		2,541,554	(✓)	2,484,226	(✓)	2,555,153	(✓)

(注) ( )内は、構成比です。

## ■ 業種別リスク管理債権

(単位：百万円、%)

		平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末
国内 (除く特別国際 金融取引勘定分)	製造業	40,149 (17.69)	29,456 (17.75)	15,973 (15.44)
	農業	76 (0.03)	134 (0.08)	87 (0.08)
	林業	— (—)	— (—)	— (—)
	漁業	19 (0.01)	553 (0.33)	456 (0.44)
	鉱業	— (—)	— (—)	12 (0.01)
	建設業	23,032 (10.15)	14,157 (8.53)	8,282 (8.01)
	電気・ガス・熱供給・水道業	6 (0.00)	13 (0.01)	9 (0.01)
	情報通信業	916 (0.40)	751 (0.45)	513 (0.50)
	運輸業	3,120 (1.38)	2,035 (1.23)	846 (0.82)
	卸売・小売業	38,082 (16.78)	25,865 (15.58)	16,297 (15.76)
	金融・保険業	729 (0.32)	743 (0.45)	256 (0.25)
	不動産業	52,232 (23.02)	37,448 (22.56)	26,736 (25.85)
	各種サービス業	48,472 (21.36)	37,287 (22.46)	20,805 (20.12)
	地方公共団体	— (—)	— (—)	— (—)
	その他	20,103 (8.86)	17,541 (10.57)	13,141 (12.71)
	計	226,941 (100.00)	165,991 (100.00)	103,418 (100.00)

(注) ( )内は、構成比です。

## ■ 中小企業等向け貸出

(単位：百万円、先、%)

		平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末
金額	総貸出金残高(A)	2,541,390	2,484,092	2,555,153
	中小企業等貸出金残高(B)	2,382,014	2,309,268	2,351,168
	割合(B)/(A)	93.72	92.96	92.01
貸出先数	総貸出先数(A)	204,259	189,731	180,987
	中小企業等貸出先数(B)	204,004	189,483	180,732
	割合(B)/(A)	99.87	99.86	99.85

(注) 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定を含んでおりません。中小企業等とは、資本金3億円(ただし卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

## ■ 住宅ローン・消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末
住宅ローン	983,931	1,032,439	1,101,726
うち居住性住宅ローン	850,879	881,756	954,021
消費者ローン	96,659	83,229	72,954
合計	1,080,590	1,115,668	1,174,680

## ■ 特定海外債権残高

平成16年3月末、平成17年3月末、平成18年3月末とも該当ありません。

■ リスク管理債権残高 (単体・連結)

(単位:百万円)

	単体			連結		
	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末
破綻先債権額	11,555	5,063	2,615	11,853	5,382	2,961
延滞債権額	152,868	101,903	63,008	155,846	105,701	65,120
3カ月以上延滞債権額	6,640	3,845	1,979	6,640	3,845	1,979
貸出条件緩和債権額	55,877	55,179	35,814	55,877	60,571	42,156
リスク管理債権	226,941	165,991	103,418	230,217	175,501	112,218

(注) 1.破綻先債権とは、未収利息を収益に計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。  
 2.3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。  
 3.貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

■ 金融再生法に基づく資産査定額

(単位:百万円)

	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	54,102	25,871	16,303
危険債権	116,586	83,436	50,460
要管理債権	62,518	59,024	37,794
正常債権	2,375,337	2,374,940	2,521,684

(注) 1.上記金額は、貸出金のほか外国為替・支払承諾見返・未収利息・仮払金を含む与信合計額であります。この点で、貸出金を対象とした「リスク管理債権」とは計上の基準が異なります。  
 2.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。  
 3.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りが出来ない可能性の高い債権であります。  
 4.要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。

■ 貸倒引当金の残高 (期中増減を含む)

(単位:百万円)

	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末
貸倒引当金			
一般貸倒引当金	48,511	41,373	27,207
個別貸倒引当金	77,106	34,757	21,469
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合 計	125,618	76,131	48,676
増 減 額			
一般貸倒引当金	4,179	△ 7,138	△ 14,165
個別貸倒引当金	34,655	△ 42,348	△ 13,288
特定海外債権引当勘定	—	—	—

■ 貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
貸出金償却額	103,672	6,941	7,122

# 有価証券に関する指標（単体情報）

## ■ 商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
商品国債	438	1,468	983
商品地方債	—	—	—
商品政府保証債	—	—	—
合計	438	1,468	983

## ■ 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
商品国債	727	260	314
商品地方債	—	—	—
商品政府保証債	—	—	—
合計	727	260	314

(注) 公共債ディーリング以外に商品有価証券の取り扱いはありません。

## ■ 有価証券の平均残高・期末残高

(単位：百万円、%)

	平均残高			期末残高			
	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末	
国内業務部門	国債	274,006	441,588	361,153	482,394	382,479	324,378
	地方債	22,323	35,204	50,427	23,657	49,931	51,476
	社債	256,833	304,504	302,161	345,962	314,816	312,222
	株式	49,915	24,897	16,200	28,223	24,418	25,963
	その他の証券	637	49,426	111,264	16,062	92,535	148,257
	計	603,716 (84.1)	855,621 (85.1)	841,207 (87.2)	896,300 (87.8)	864,181 (84.7)	862,297 (91.8)
国際業務部門	その他の証券	114,374	149,335	123,424	124,894	155,683	77,211
	うち外国債券	114,368	149,333	123,424	124,889	155,682	77,210
	外国株式	5	2	0	5	0	0
	計	114,374 (15.9)	149,335 (14.9)	123,424 (12.8)	124,894 (12.2)	155,683 (15.3)	77,211 (8.2)
合計	718,090 (100.0)	1,004,957 (100.0)	964,632 (100.0)	1,021,195 (100.0)	1,019,865 (100.0)	939,509 (100.0)	

(注) 1. ( ) 内は、構成比です。

2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

## ■ 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		平成16年3月末	国債	57,846	28,807	202,781	—	111,772	81,186
	地方債	—	917	3,785	10,188	8,766	—	—	23,657
	社債	111,401	170,123	45,455	6,750	12,227	4	—	345,962
	株式	—	—	—	—	—	—	28,223	28,223
	その他の証券	3,553	20,706	3,995	7,510	998	18,241	85,951	140,957
	うち外国債券	3,548	20,706	3,995	4,489	998	10,244	80,906	124,889
	外国株式	4	—	—	—	—	—	0	5
平成17年3月末	国債	1,001	706	254,613	—	22,606	103,552	—	382,479
	地方債	402	20,980	11,606	12,584	4,358	—	—	49,931
	社債	82,824	173,338	27,312	13,927	17,414	—	—	314,816
	株式	—	—	—	—	—	—	24,418	24,418
	その他の証券	3,412	22,479	12,680	12,953	9,493	108,703	78,496	248,219
	うち外国債券	3,410	21,890	12,680	8,737	6,100	28,230	74,631	155,682
	外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
平成18年3月末	国債	702	47,640	244,212	2,312	24,636	4,875	—	324,378
	地方債	9,928	17,602	11,742	7,198	5,005	—	—	51,476
	社債	76,655	154,656	34,868	9,404	17,963	18,673	—	312,222
	株式	—	—	—	—	—	—	25,963	25,963
	その他の証券	13,408	9,503	13,621	5,559	6,056	126,750	50,568	225,468
	うち外国債券	13,404	8,563	10,288	4,361	3,605	30,912	6,075	77,210
	外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0

## 為替業務および国際業務に関する指標（単体情報）

### ■ 内国為替取扱高

（単位：千口、百万円）

		平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
送金為替	各地へ向けた分	口数	11,356	10,486
		金額	7,235,386	6,845,334
	各地より受けた分	口数	14,092	13,207
		金額	7,589,726	6,996,389
代金取立	各地へ向けた分	口数	252	217
		金額	317,017	233,366
	各地より受けた分	口数	135	122
		金額	221,545	205,401

### ■ 外国為替取扱高

（単位：百万米ドル）

		平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
仕向為替	売渡為替	355	403	370
	買入為替	373	355	305
被仕向為替	支払為替	219	235	439
	取立為替	745	712	708
合計		1,693	1,706	1,823

### ■ 外貨建資産残高

（単位：百万円）

	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末
外貨建資産残高	141,410	169,481	89,991

（注）外貨高は期末日の対米ドル換算レート（仲値）で引き直しております。

## 附帯業務に関する指標（単体情報）

### ■ 公共債引受額

（単位：百万円）

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
国債	13,693	12,247	17,421
地方債・政府保証債	6,917	7,939	8,029
合計	20,610	20,186	25,450

### ■ 公共債および証券投資信託窓口販売実績

（単位：百万円）

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	
公共債	国債	352	3,236	12,520
	地方債・政府保証債	—	—	—
	合計	352	3,236	12,520
証券投資信託	112,230	100,230	123,956	

# 経営諸比率に関する指標（単体情報）

## ■ 利鞘

(単位:%)

		平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
資金運用利回り	国内業務部門	2.11	1.89	1.78
	国際業務部門	2.00	1.82	1.69
	計	2.17	1.96	1.83
資金調達原価	国内業務部門	1.60	1.31	1.24
	国際業務部門	1.30	0.87	1.06
	計	1.64	1.33	1.27
総資金利鞘	国内業務部門	0.51	0.58	0.54
	国際業務部門	0.70	0.95	0.63
	計	0.53	0.63	0.56

## ■ 利益率

(単位:%)

		平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
総資産利益率 (ROA)	業務純益率	0.71	0.79	0.63
	経常利益率	—	0.65	0.32
	当期純利益率	—	1.20	0.85
資本利益率 (ROE)	業務純益率	132.33	48.50	30.65
	経常利益率	—	39.28	15.30
	当期純利益率	—	73.85	41.67

(注)1.総資産利益率=  $\frac{\text{利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2.資本利益率=  $\frac{\text{利益}}{[(\text{期首株主資本}-\text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本}-\text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})] \div 2} \times 100$

3.平成16年3月期の経常利益率及び当期純利益率は、経常損失、当期純損失となつたため記載しておりません。

## ■ 預貸率

(単位:百万円、%)

		平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
国内業務部門	貸出金(A)	2,540,855	2,483,600	2,555,153
	預金(B)	3,487,620	3,356,287	3,318,128
	預貸率(A)÷(B)	72.85	73.99	77.00
	期中平均	76.13	71.52	73.75
国際業務部門	貸出金(A)	699	626	—
	預金(B)	6,069	12,208	7,934
	預貸率(A)÷(B)	11.51	5.13	—
	期中平均	13.16	8.46	0.93
合計	貸出金(A)	2,541,554	2,484,226	2,555,153
	預金(B)	3,493,690	3,368,496	3,326,062
	預貸率(A)÷(B)	72.74	73.74	76.82
	期中平均	76.02	71.38	73.57

(注)預金には譲渡性預金を含んでおります。

## ■ 預証率

(単位:百万円、%)

		平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
国内業務部門	有価証券(A)	896,300	864,181	862,297
	預金(B)	3,487,620	3,356,287	3,318,128
	預証率(A)÷(B)	25.69	25.74	25.98
	期中平均	16.94	25.08	25.28
国際業務部門	有価証券(A)	124,894	155,683	77,211
	預金(B)	6,069	12,208	7,934
	預証率(A)÷(B)	2,057.67	1,275.17	973.13
	期中平均	1,828.60	1,895.89	1,462.21
合計	有価証券(A)	1,021,195	1,019,865	939,509
	預金(B)	3,493,690	3,368,496	3,326,062
	預証率(A)÷(B)	29.22	30.27	28.24
	期中平均	20.11	29.39	28.91

(注)預金には譲渡性預金を含んでおります。

## ■ 1店舗当たりの預金・貸出金

(単位:百万円、店)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
1店舗当たり預金残高	28,403	31,481	31,377
(営業店舗数)	(123)	(107)	(106)
1店舗当たり貸出金残高	20,663	23,217	24,105
(営業店舗数)	(123)	(107)	(106)

(注)1.預金残高には譲渡性預金を含んでおります。  
2.店舗数には出張所を含んでおりません。

## ■ 従業員1人当たりの預金・貸出金

(単位:百万円、人)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
従業員1人当たり預金残高	1,219	1,465	1,492
(従業員数)	(2,865)	(2,299)	(2,229)
従業員1人当たり貸出金残高	887	1,080	1,146
(従業員数)	(2,865)	(2,299)	(2,229)

(注)1.預金残高には譲渡性預金を含んでおります。  
2.従業員数は出向者を除く期中平均人数を記載しております。



# 資本の状況他（単体情報）

## ■ 資本金の推移

（単位：千円）

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
資本金の推移	38,971,533	38,971,533	38,971,533

## ■ 大株主

### （普通株式）

（平成18年3月31日現在）

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社りそなホールディングス	1,347,196千株	100.00%
計	1,347,196千株	100.00%

（注）当社の株主は、完全親会社「株式会社りそなホールディングス」1名であります。

### （第一回優先株式）

（平成18年3月31日現在）

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社りそなホールディングス	120,000千株	100.00%
計	120,000千株	100.00%

（注）当社の株主は、完全親会社「株式会社りそなホールディングス」1名であります。

## 自己資本比率の状況

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。なお、当社は、国内基準を適用しております。

### ■ 連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末
<b>基本的項目</b>			
資本金	38,971	38,971	38,971
うち非累積的永久優先株	—	—	—
新株式申込証拠金	—	—	—
新株式払込金	—	—	—
資本剰余金	344,051	55,439	55,439
利益剰余金	△ 286,581	15,317	13,778
連結子会社の少数株主持分	—	0	0
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	—
その他有価証券の評価差損(△)	—	—	—
自己株式申込証拠金	—	—	—
自己株式払込金	—	—	—
自己株式(△)	—	—	—
為替換算調整勘定	—	—	—
営業権相当額(△)	36	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	—
連結調整勘定相当額(△)	—	—	—
繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)	—	—	—
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	—
<b>計</b>	(A) 96,404	109,728	108,190
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—	—
<b>補完的項目</b>			
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	—
一般貸倒引当金	49,448	48,900	33,573
負債性資本調達手段等	40,000	40,000	50,000
うち永久劣後債務	30,000	30,000	30,000
期限付劣後債務及び期限付優先株	10,000	10,000	20,000
<b>計</b>	89,448	88,900	83,573
うち自己資本への算入額	(B) 51,821	52,422	63,097
<b>控除項目</b>			
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額等(C)	257	50	50
<b>自己資本額</b>	(A)+(B)-(C) (D)	162,100	171,237
<b>リスク・アセット等</b>			
資産(オン・バランス)項目	1,861,354	1,962,896	2,073,553
オフ・バランス取引項目	30,036	24,630	22,120
<b>計</b>	(E) 1,891,391	1,987,527	2,095,673
<b>連結自己資本比率(国内基準)=(D)/(E)×100</b>	7.82%	8.15%	8.17%

### ■ 単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末
<b>基本的項目</b>			
資本金	38,971	38,971	38,971
うち非累積的永久優先株	—	—	—
新株式申込証拠金	—	—	—
新株式払込金	—	—	—
資本準備金	38,971	38,971	38,971
その他資本剰余金	305,079	16,467	16,467
利益準備金	—	—	—
任意積立金	—	—	—
次期繰越利益	△ 288,611	15,317	11,354
その他	—	—	—
その他有価証券の評価差損(△)	—	—	—
自己株式申込証拠金	—	—	—
自己株式払込金	—	—	—
自己株式(△)	—	—	—
営業権相当額(△)	36	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	—
繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)	—	—	—
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	—
<b>計</b>	(A) 94,374	109,727	105,765
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—	—
<b>補完的項目</b>			
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	—
一般貸倒引当金	48,511	41,373	27,207
負債性資本調達手段等	40,000	40,000	50,000
うち永久劣後債務	30,000	30,000	30,000
期限付劣後債務及び期限付優先株	10,000	10,000	20,000
<b>計</b>	88,511	81,373	77,207
うち自己資本への算入額	(B) 51,785	52,392	63,078
<b>控除項目</b>			
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額(C)	50	50	50
<b>自己資本額</b>	(A)+(B)-(C) (D)	146,109	168,792
<b>リスク・アセット等</b>			
資産(オン・バランス)項目	1,859,262	1,961,244	2,072,871
オフ・バランス取引項目	26,425	21,486	19,611
<b>計</b>	(E) 1,885,688	1,982,730	2,092,482
<b>単体自己資本比率(国内基準)=(D)/(E)×100</b>	7.74%	8.17%	8.06%

# 有価証券の時価等情報（単体情報）

## ■ 有価証券関係

※貸借対照表および連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

### 売買目的有価証券

（単位：百万円）

	単体		連結（参考）	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
平成17年3月末	239	1	239	1
平成18年3月末	345	△ 2	345	△ 2

### 満期保有目的の債券で時価のあるもの

平成17年3月末、平成18年3月末とも該当ありません。

### 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

平成17年3月末、平成18年3月末とも該当ありません。

### その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	単体					連結（参考）					
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	
平成17年3月末	株式	11,635	18,520	6,884	7,437	552	11,635	18,520	6,884	7,437	552
	債券	729,801	735,137	5,335	5,635	299	729,801	735,137	5,335	5,635	299
	国債	379,909	382,479	2,570	2,710	140	379,909	382,479	2,570	2,710	140
	地方債	49,040	49,931	891	943	52	49,040	49,931	891	943	52
	社債	300,851	302,726	1,874	1,981	107	300,851	302,726	1,874	1,981	107
	その他	245,556	247,537	1,980	2,086	106	245,556	247,537	1,980	2,086	106
合計	986,993	1,001,194	14,201	15,159	958	986,993	1,001,194	14,201	15,159	958	

(注) 1. 貸借対照表計上額及び連結貸借対照表計上額は、株式については期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したのものについては、当該時価をもって貸借対照表及び連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。また、「時価が著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券の発行会社による債務者区分に従い、次のとおりとしております。

また、「時価が著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券の発行会社による債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先、未格付け先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

（単位：百万円）

	単体					連結（参考）					
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	
平成18年3月末	株式	10,087	20,795	10,708	10,874	165	10,087	20,795	10,708	10,874	165
	債券	670,283	660,707	△ 9,575	601	10,177	670,283	660,707	△ 9,575	601	10,177
	国債	332,219	324,378	△ 7,841	53	7,894	332,219	324,378	△ 7,841	53	7,894
	地方債	51,631	51,476	△ 155	222	378	51,631	51,476	△ 155	222	378
	社債	286,431	284,852	△ 1,578	325	1,904	286,431	284,852	△ 1,578	325	1,904
	その他	218,583	225,209	6,625	7,885	1,259	218,583	225,209	6,625	7,885	1,259
合計	898,953	906,712	7,758	19,361	11,602	898,953	906,712	7,758	19,361	11,602	

(注) 1. 貸借対照表計上額及び連結貸借対照表計上額は、株式については期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したのものについては、当該時価をもって貸借対照表及び連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

また、「時価が著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券の発行会社による債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先、未格付け先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

### 時価のない有価証券の主な内容および貸借対照表・連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

		単体	連結（参考）	
		平成17年3月末	満期保有目的の債券	社債
平成17年3月末	子会社株式	子会社株式	2,214	／
	その他有価証券	非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,684	3,684
		投資事業有限責任組合に類するものの出資持分	681	681
	平成18年3月末	満期保有目的の債券	社債	27,369
平成18年3月末	子会社株式	子会社株式	2,214	／
	その他有価証券	非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,953	2,953
		投資事業有限責任組合に類するものの出資持分	258	258

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

		単体				連結（参考）			
		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
平成 17年 3月 末	債券	84,227	488,557	70,890	103,552	84,227	488,557	70,890	103,552
	国債	1,001	255,320	22,606	103,552	1,001	255,320	22,606	103,552
	地方債	402	32,586	16,942	—	402	32,586	16,942	—
	社債	82,824	200,651	31,341	—	82,824	200,651	31,341	—
	その他	3,412	35,160	22,446	108,703	3,412	35,160	22,446	108,703
	合計	87,639	523,718	93,336	212,255	87,639	523,718	93,336	212,255
平成 18年 3月 末	債券	87,286	510,722	66,519	23,548	87,286	510,722	66,519	23,548
	国債	702	291,852	26,949	4,875	702	291,852	26,949	4,875
	地方債	9,928	29,344	12,203	—	9,928	29,344	12,203	—
	社債	76,655	189,525	27,367	18,673	76,655	189,525	27,367	18,673
	その他	13,408	23,124	11,615	126,750	13,408	23,124	11,615	126,750
	合計	100,695	533,846	78,135	150,299	100,695	533,846	78,135	150,299

■ 金銭の信託関係

運用目的の金銭の信託

平成17年3月末、平成18年3月末とも該当ありません。

満期保有目的の金銭の信託

平成17年3月末、平成18年3月末とも該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成17年3月末、平成18年3月末とも該当ありません。

■ デリバティブ情報

1. 取引の状況に関する事項（平成18年3月期）

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

(1) 取引の内容

当社が取扱っているデリバティブ取引の種類は、金利関連では金利スワップ取引等、通貨関連では通貨スワップ、為替予約取引等、また有価証券関連では債券・株価指数先物取引並びにオプション取引等であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社は、「市場リスク管理方針」に基づき  
 ・デリバティブ取引については、バンキングポジションのリスクヘッジを主体に行う  
 ・トレーディング業務については、価格変動リスクがあることから、十分なリスクの管理の下、適正な取引規模の範囲で行うことを主な方針として取組んでおります。

(3) 取引の利用目的

A L Mの観点から、資産・負債から生じる金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を利用することとしております。  
 また、主として対顧客取引における為替変動リスクをヘッジするために、通貨先物取引及び為替予約取引を利用しております。  
 このほか、債券・株価指数先物取引等については、取引額及び損失額に一定の限度を定め、その範囲内で短期的な売買差益の獲得を目的に利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引に係るリスクは市場リスク、信用リスク、流動性リスク、事務リスク、リーガルリスク等、他の市場性取引と同じであると認識しております。なお、自己資本比率規制(国際統一基準)に基づき、デリバティブ取引に係る与信相当額等については次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	契約額・想定元本額	与信相当額
金利関連取引	56	—
通貨関連取引	7,143	103
合計	7,199	103

(注) 1. 自己資本比率規制(国際統一基準)対象となっていない、原契約期間が14日以内の通貨関連取引は上記記載から除いております。  
 2. 与信相当額の算出に当たっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は所要資金に比べ収益への影響が大きいため、リスク管理を債券・株式等の現物資産と同等かそれ以上に慎重かつ厳格に行う必要があります。当社では全社的かつ総合的なリスク管理の観点から、現物資産並びにデリバティブを含めた市場リスクの一体管理と、リスクの分散及びリスクとリターンの関係にも配慮した十分なリスク管理体制の構築を目的としております。

当社全体のリスク管理はリスク統括部が担当し、資産・負債に係るポジションやリスクを把握し管理しております。取引の権限及び取引限度額等を定めた社内規定を取締役会にて制定し、市場リスクの限度枠の設定・管理から相互牽制機能確保するための組織権限、手続に至るまで、当事者の解釈により齟齬が生じることのないように明文化しております。

ポジションや評価損益の状況に対する日常的なモニターは、取引を行っている部門から独立した管理部門で行っております。

デリバティブ取引の市場リスクは、金利・通貨・債券等の取引の市場リスクと統合して管理し取締役に報告しております。

(6) 定量的情報の補足説明

デリバティブ取引に係る契約額又は想定元本は、取引決済のための計算上の金額であり、当該金額自体はリスクを表すものではありません。

また、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は含まれておりません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成17年3月期				平成18年3月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	<b>金利先渡契約</b>								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	<b>金利スワップ</b>								
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	122	56	△ 1	1	56	—	△ 0	0
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	<b>金利オプション</b>								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	<b>その他</b>								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
<b>合計</b>	/	/	△ 1	1	/	/	△ 0	0	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成17年3月期				平成18年3月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	<b>通貨スワップ</b>	—	—	—	—	—	—	—	—
	<b>為替予約</b>								
	売建	4,690	—	△ 80	△ 80	3,095	—	△ 28	△ 28
	買建	10,466	—	284	284	4,047	—	33	33
	<b>通貨オプション</b>								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	<b>その他</b>								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	<b>合計</b>	/	/	203	203	/	/	5	5

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

平成17年3月末、平成18年3月末とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

平成17年3月末、平成18年3月末とも該当ありません。

(5) 商品関連取引

平成17年3月末、平成18年3月末とも該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

平成17年3月末、平成18年3月末とも該当ありません。



RESONA

# 商品・サービスのご案内

## ● 預金業務

当社ではお客さまの大切な資産を安全・有利にお預りし、より広くご利用いただけるよう各種預金商品を用意しております。

半年複利でお預入期間が長いほどお得な「フリーポケット」や無理なく貯めることができる「積立定期預金」、ペットオーナー向け定期預金「わん!だFULLニャン」や24時間パソコンや携帯電話からアクセスできる通帳を発行しない「通帳レス総合口座e・eやん」など、お客さまの目的やライフスタイルにあわせてお選びいただけます。

今後も、新しい商品開発やよりよいサービスの向上に努めてまいります。

(平成18年6月30日現在)

預金種類	期間	1回の預入金額	特色	
総合口座 定期預金	普通預金	出し入れ自由	1円以上	総合口座は普通預金・定期預金(積立定期預金)をセットにした利便性の高い商品です。 普通預金では日常の出し入れや給与等の自動受取、公共料金等の自動支払にご利用いただけます。また定期預金をお預入れいただきますと自動融資機能がプラスされ、急に資金が必要になった場合でも、定期預金を解約せずに現金を引出したり、口座振替の決済をすることができますので安心です。ご融資額はお預入れいただいている定期預金の90%、または500万円までのいずれか低い金額です。 総合口座と貯蓄預金を一冊にまとめた「スーパー総合口座」がございます。 給与振込等をご利用いただくと金利優遇が受けられるカードローンをセットすることができます(当社所定の審査があります)。
	大口定期預金	1ヵ月、2ヵ月、3ヵ月、6ヵ月	1千万円以上	
		スーパー定期 1年、2年、3年、4年、5年	初回 12,000円以上	
		ひきだし自在定期 3年、4年、5年		
		ゆめさき定期 1年、2年、3年、4年、5年		
		期日指定定期預金 3年	2回目からは 10,000円以上	
		積立定期預金 エンドレス型のみ		
		フリーポケット 5年		
		変動金利定期預金 3年		
通帳レス総合口座e・eやん	総合口座普通預金、総合口座定期預金(スーパー定期、フリーポケット)と同様です。		通帳を発行しない総合口座で、通帳記帳の必要がありません。お取引はATMまたはインターネットバンキング・モバイルバンキング等をご利用いただけます。	
普通預金	出し入れ自由	1円以上	日常の出し入れをはじめ、公共料金自動支払、給与、年金、配当金の自動受取等にご利用いただけます。	
普通預金(決済用)	出し入れ自由	1円以上	預金保険制度により全額保護される商品です。	
貯蓄預金	出し入れ自由	1円以上	お預入残高に応じて、6段階の金利を設定しています。ご預金を1つにまとめるとさらに有利です。また、「普通預金から貯蓄預金」「貯蓄預金から普通預金」と自動振替するスウィングサービスもお客さまのご希望によりご利用いただけ、資金運用には大変有利です。	
当座預金	出し入れ自由	1円以上	商取引に安全・便利なお預金です。	
通知預金	7日以上	103万円以上	まとまったお金の短期運用にご利用いただけます。	
納税準備預金	ご入金自由です。 お引出しは納税の場合に限ります。	1円以上	納税を目的とした準備預金で、租税納付以外での払戻を除き、利息には課税されません。	
NCD(譲渡性預金)	2週間以上2年以内	5千万円以上 (1千万円単位)	大口資金の運用に有利です。満期日前の譲渡も可能です。	

預金種類	期間	1回の預入金額	特色	
定期預金	大口定期預金	1か月以上5年以内	1千万円以上	小口から大口資金まで、預入金額に応じ、スーパー定期または大口定期預金で資金運用等にご利用いただけます。利率は原則毎週月曜日(週1回)に変更します。 (注)金利情勢に応じて週の途中で変更する場合もあります。
	スーパー定期		100円以上 1千万円未満	
	ひきだし自在定期	3年以上5年以内	100円以上 1千万円未満	1年間の据置期間を過ぎると、お預入れの定期預金残高のうち必要な金額(1万円以上1万円単位)だけ何回でも自由にお引出しいただけます。
	ゆめさき定期	1年、2年、3年、4年、5年	100円以上	満期日を待つことなしにお利息を分割してお受けいただけます。お利息受取頻度は、受取サイクル(1か月ごと、2か月ごと、3か月ごと、6か月ごと)の中から、生活プランにあわせてお選びください。
	期日指定定期預金	3年	100円以上 300万円未満	1年据置後は満期日を自由に指定でき、最長3年までお預入れいただけます。
	積立定期預金	エンドレス型・おまとめ型 (期間を定めない) 満期日指定型 (個人)1年以上10年以内 (法人)1年以上5年以内	5,000円以上	月々積み立てていただくご預金です。目的にあわせて、お好きなプランをお選びください。
	フリーポケット	5年	1円以上 1千万円未満	お預入期間最長5年、半年複利。お預入期間が長いほどお得な金利が適用されます。お預入れ6か月据置期間経過後は、全額または一部お引出し(1万円以上1円単位)ができます。
	変動金利定期預金	3年	100円以上	お預入日から満期日までの間、利率が6か月ごとに変動し、金利情勢に敏感な商品です。 (注)利率は新規お預入時の当社所定の基準により変動します。
	新年金定期	1年	100円以上 1千万円以内	「新年金定期」「新年金定期α」合計で1千万円までお得な金利でお預入れいただけます。 (注)お預入れには条件がございます。
	フレ年金定期	1年	100円以上 1千万円以内	57歳以上65歳未満の方で年金のお受け取りをご予約いただける方などを対象にお得な金利でお預入れいただけます。 (注)お預入れには条件がございます。
	わん!だFULLニャン	6か月、1年、2年、3年、4年、5年	50万円以上 1千万円未満	本人または家族の飼育するペットの写真入り通帳を作成します。お預入れいただきますとペットの誕生日などの記念日にペットの写真入りカレンダーをお作りいたします。
	マイトラベル	積立：エンドレス型 (期間を定めない) ひきだし自由：3年以上5年以内 自由金利型：1か月以上1年以内	積立：5,000円以上 300万円未満 ひきだし自在・自由金利型： 100円以上1千万円未満	JTBパック旅行の割引特典がある等、JTBの旅行が最大約7%お得です。 積立型と定期預金をプランに合わせてお選びください。
財形預金	一般財形	3年以上	100円以上	給与からの天引き積立預金。「財産づくり」のためにお役立てください。
	財形住宅	5年以上	100円以上	給与からの天引き積立預金。「マイホーム購入」実現のためにお役立てください。
	財形年金	積立：5年以上 据置：6か月以上5年以内 受取：5年以上20年以内	100円以上	給与からの天引き積立預金。満60歳以降に年金方式で3か月ごとに指定口座でお受け取りいただけます。財形住宅とあわせて550万円まで非課税です。



## ● 貸出業務

当社では安定した良質な資金を円滑に供給することにより、お客さまの幅広い資金ニーズにお応えし、地域経済の健全な発展に役立つことを願っています。

企業向けのご融資では、特に地元中小企業や自営業者のお客さまに対して、運転資金や設備資金をご用意しています。

また、個人のお客さまには、住宅のご購入資金やリフォーム資金をはじめ、お車のご購入、教育資金等のご要望にお応えすべく、各種ローンを取りそろえております。

今後もお客さまの目的やライフサイクルにあわせて、最も適切な時期に、最適なサービス、より良い商品を提供させていただき、地域の皆さまのお役に立てるよう努力してまいります。

### (主な事業者向けご融資)

(平成18年6月30日現在)

貸出の種類	お使いみち	ご融資金額	ご融資期間	担保・保証	
一般融資	運転資金・設備資金など事業資金全般	詳細については個別にご相談させていただきます。			
保証協会保証付融資	制度融資	制度ごとに異なりますので窓口にてご確認ください。		信用保証協会の保証	
	一般融資	無担保保証8千万円以内有担保保証2億円以内	原則として分割返済		
	カードローン	無担保保証500万円以内有担保保証1千万円以内	原則として分割返済		
	新型長期無担保融資Ⅰ	事業資金(スピード審査)	5千万円以内(直近決算における平均月商、資金使途によって別途制限あります。)	7年以内(原則1年超) ※兵庫信用保証協会は5年以内	大阪府中小企業信用保証協会、大阪市信用保証協会、兵庫県信用保証協会
	新型長期無担保融資Ⅱ	事業資金(スピード審査)	5千万円以内(直近決算における平均月商、資金使途によって別途制限あります。)	7年以内(原則1年超)	大阪府中小企業信用保証協会、大阪市信用保証協会
新型長期無担保融資Ⅲ	事業資金(スピード審査)	8千万円以内(直近決算における平均月商、資金使途によって別途制限あります。)	7年以内(原則1年超)	大阪府中小企業信用保証協会、大阪市信用保証協会	
社長の味方Ⅰ	事業資金(スピード審査)	100万円以上3,000万円以内(直近決算における平均月商によって別途制限あります。)	7日以上3年以内(期日一括返済の場合6月以内)	不要です	
社長の味方Ⅱ	事業資金(スピード審査)	100万円以上3,000万円以内(直近決算における平均月商によって別途制限あります。)	6か月以上5年以内	不要です(保証会社が保証します)	
大阪府提携ポートフォリオ型融資	事業資金(スピード審査)	100万円以上5,000万円以内(直近決算における平均月商によって別途制限あります。)	6か月以上5年以内	不要です	
ビジネスローン羅針盤	事業資金(当社独自のスピード審査)	50万円以上1千万円以内	7日以上3か月以内(期日一括返済)・6か月以内(分割返済)	不要です	

**(主な個人向け融資)**

(平成18年6月30日現在)

商品名	お使いみち	ご融資金額	ご融資期間	担保
住宅ローン	マイホームのご購入または建築資金にご利用いただけます。その他、親子二世帯・ペア型等の商品を取り揃えております。	5,000万円以内	35年以内	ご融資対象物件に保証会社が担保設定します。
借換専用住宅ローン	他行での住宅借入資金を当社に借換される場合にご利用になります。(最高、時価の300%または評価額に2,500万円を上乗せした金額のどちらか低い方)	5,000万円以内 (借換対象の残高以内)	35年以内	
建てかえ住宅ローン	「現在お借入の住宅ローン」とご自宅の「建てかえ資金」をセットしてご利用いただけます。(最高、時価の300%または評価額に2,500万円を上乗せした金額のどちらか低い方)	5,000万円以内	35年以内	
住みかえ住宅ローン	「現在お借入の住宅ローン」と「新居購入資金」をセットしてご利用いただけます。(最高、時価の300%または評価額に2,500万円を上乗せした金額のどちらか低い方)	5,000万円以内	35年以内	
住宅ローンリフォーム資金セット型	「中古住宅購入」と「リフォーム資金」をセットしてご利用いただけます。(リフォーム費用は500万円または購入価格の30%のどちらか低い方)	5,000万円以内	35年以内	
借りかえローンリフォーム資金セット型	「借換資金」と「リフォーム資金」をセットしてご利用いただけます。(リフォーム費用は、最高700万円以内)	5,000万円以内	35年以内	
諸費用ローン	住宅ローンに必要な諸費用専用のローンです。	最高500万円以内 で住宅ローンの10%以内	35年以内	
アパート・マンションローン	自己所有地を利用してアパート・マンションを建設、または既存の賃貸用集合住宅の取得資金としてご利用いただけます。	1億円以内	30年以内	
スーパーすこやかローン	住宅型：住宅用土地購入資金などにご利用いただけます。事業継承型：事業継承に係る株式購入資金、相続税支払資金にご利用いただけます。目的型：大型消費財購入資金、教育資金などにご利用いただけます。	5,000万円以内	35年以内	
すこやかフリーローン	自由(ただし、個人の健全な生活に必要な資金に限ります)	200万円以内	5年以内	
すこやか目的ローン	資金使途が確定している健全な生活に必要な消費資金としてご利用いただけます。	300万円以内	7年以内	
カーライフローン	自家用車購入やガレージ建造・オプション購入・点検修理・免許取得等の資金としてご利用いただけますが業務用は除きます。	500万円以内	7年以内	
教育ローン “学友”	教育全般に関する資金(入学金・授業料・教材費・下宿等の敷金等)にご利用いただけます。	300万円以内	7年以内	
リフォームローン	自宅のリフォーム・造園・外構工事およびリビング関連等の購入資金としてご利用いただけます。	500万円以内	15年以内	
マイバスクードローン	自由(ただし、個人の健全な生活に必要な資金に限ります)	10万・20万・30万・50万円型	1年毎の自動更新 (満65歳の誕生日まで)	
教育カードローン	ご子弟の就学(中学校以上)に要する資金としてご利用いただけます。	100万・200万・300万円型	就学期間<利払いのみ>+最長6年以内 (元利均等返済)	
フリーローンスピード	自由(ただし、個人の健全な生活に必要な資金に限ります)	100万円以内	5年以内	
カードローンスピード	自由(ただし、個人の健全な生活に必要な資金に限ります)	10万円以上90万円以下(10万円単位)	3年ごとの自動更新 (満70歳の誕生日まで)	

**● 証券業務**

お客さまの多様化・高度化する資金運用ニーズにお応えるため、公共債の窓口販売・ディーリング業務や投資信託の窓口販売業務を行っています。また、お客さまの資金調達手段をご提供するため社債の受託業務を行っております。

公共債の販売につきましては、長期利付国債・中期利付国債・個人向け国債を中心とした品揃えの充実に努めております。

投資信託の窓口販売業務につきましても、取扱商品の多様化を図るとともに、りそなグループ共同でお客さま向けセミナーを開催するなど、資金運用の参考となる情報の提供にも努めております。

公共債の窓口販売	個人向け国債の窓口販売を行っております。なお国債につきましては、「国債振替決済制度」をご利用いただけますので、紛失や盗難の危険もなく、元利金も自動的にお客さまのご指定口座に振り込まれますので大変便利です。
ディーリング業務	既に発行済みの公共債(長期利付国債・中期利付国債)の売買をお取扱いしております。「国債振替決済制度」をご利用いただける点は窓口販売と同じです。
投資信託の販売	公社債投資信託・株式投資信託の販売を行っております。毎月一定額を預金口座から引き落とし、投資信託をご購入いただける商品も提供しております。特定口座のお取扱いも行っております。
社債の受託	お客さまが社債(公募債および私募債)の発行により資金調達される際の、社債の受託および社債管理会社としての業務を行っております。
証券仲介業務	証券会社と提携し、有価証券の売買等の仲介を行っております。

## ● 国際業務

当社は地域のお取引先の海外進出や貿易取引、個人のお客さまの海外旅行や外国への送金等、リテールの外国為替業務サービス機能を提供しています。お客さまの多様化・高度化する国際的な取引ニーズにタイムリーに対応するため、充実した外国為替業務取扱店の店舗網とともに、平成18年4月現在、アジア16カ国、米州8カ国、欧州19カ国、オセアニア・中東・アフリカ計16カ国と、世界59カ国、217行の海外コルレスネットワークを有しています。

また、本部には外為支援デスクを設置し、経験豊かな専門スタッフがお客様先への各種情報提供やご相談のアドバイスをを行うなど、本支店が一体となってサービスを提供するサポート体制を整えています。お客さまのご満足をわれわれの誇りとし、お客さまとともに大きく飛躍できる国際金融サービスの実現を目指して、今後も努力してまいります。

### ■ コルレスネットワーク

(平成18年4月30日現在)

アジア	16カ国	韓国、台湾、ベトナム、タイ、シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、インド、パキスタン、スリランカ、バングラデシュ、マカオ、ブルネイ、中国(含む香港)、モナコ
米州	8カ国	カナダ、アメリカ、アルゼンチン、ブラジル、コロンビア、メキシコ、パラグアイ、チリ
欧州	19カ国	英国、オーストリア、ベルギー、デンマーク、フィンランド、ノルウェー、フランス、ドイツ、イタリア、オランダ、スペイン、スウェーデン、スイス、キプロス、ギリシャ、アイルランド、ポルトガル、トルコ、ルクセンブルグ
アフリカ	2カ国	モーリシャス、南アフリカ
中近東	7カ国	バーレーン、クウェート、ヨルダン、アラブ首長国連邦、イスラエル、カタール、エジプト
オセアニア	7カ国	オーストラリア、ニュージーランド、バヌアツ、パプアニューギニア、フィジー、ソロモン諸島、トンガ

以上 59カ国217行

種 類	サービス内容
貿易金融	輸出のための生産・集荷資金、輸入手形決済のための資金、海外投資および海外送金のための資金等をご融資いたします。
	輸出関係 信用状(L/C)のご通知、輸出手形、小切手の買取、取立をいたします。
	輸入関係 信用状の発行、輸入クーザンス等のお取扱いをいたします。また、信用状の発行依頼は、インターネットでの受付も可能です(要契約)。
融	外国為替関係保証および対外貸付 輸出に伴う入札、契約履行、前受金返還等の対外保証、輸入に伴う貨物引き取り保証等の国内保証のほか、海外で現地金融を受ける現地法人・支店のための借入保証(スタンバイクレジット)等のお取扱いをいたします。特に、中国本土では、中国銀行と提携しておりますので、よりスムーズなお取扱いが可能となっております。
両替	香港上海銀行の外貨宅配サービス 世界31通貨の「外貨キャッシュ」と6通貨の「旅行小切手」をご自宅ほか、ご指定の場所までお届けする香港上海銀行の外貨宅配サービスをお取次ぎいたします。当社インターネットホームページからのお申し込みも可能です。
海外送金	電信送金 海外の受取人の指定銀行へ電信で送金いたします。事前に送金の受取人を登録した送金依頼書を作成する「海外仕向送金依頼書作成サービス」も行っています。また、インターネットでの受付も可能です(要契約)。
	送金受取 海外から到着した送金のお支払いをいたします。お受取りには当社のお取引口座をご利用ください。
外貨預金	米ドル、ユーロ、オーストラリアドル建預金のお取扱いをいたします。種類は普通預金、定期預金があります。利率はお預入れの時期、預金の種類、期間、通貨により異なります。また、個人のお客さまは、インターネットによる外貨普通預金、外貨定期預金の受付も可能です(要契約)。
先物為替予約	輸出入取引、外貨預金、外貨ご融資等先物為替の予約のお取扱いをいたします。
国際業務に関する相談・情報提供	輸出入手続きや海外投資・海外進出等のご相談等をお受けいたします。

外国為替業務取扱店28カ店 (平成18年4月30日現在)

本店営業部、本町営業部、南支店、今里支店、九条支店、天神橋筋支店、鶴橋支店、大正通支店、生野支店、堀江支店、平野支店、東大阪中央支店、梅田支店、弁天町支店、神戸支店、船場支店、難波支店、野田支店、十三支店、谷町支店、天下茶屋支店、緑橋支店、城東支店、豊中支店、東大阪支店、堺支店、名古屋支店、東京支店

なお、外国為替業務につきましては上記以外の各店でもお取次ぎいたします。

## ● 信託業務

高度化・多様化するお客さまの金融ニーズに対し、幅広いサービスで的確にお応えするため、りそな銀行・りそな信託銀行、三菱UFJ信託銀行の信託契約代理業務を行っています。

従来からの銀行業務に加え、これらの信託業務をお取扱いすることにより、お客さまに総合的な金融サービスを提供し、一層のご満足をいただけますよう今後とも努力してまいります。

(平成18年6月30日現在)

	内 容
年 金 信 託	高齢化社会の到来を控え、従業員の豊かな老後を保障するため、退職金負担の平準化、支払原資の確保など退職金制度の合理化を図る目的の信託です。
国 民 年 金 基 金	国民年金基金の取扱を行っています。 国民年金基金は、自営業者などの方々により豊かな老後を過ごすことができるように、老齢基礎年金に上積みする給付を行う公的な年金制度です。
土 地 信 託	土地所有者に代わって土地の有効活用に関する事業計画の立案、建築資金の調達、建物の建設および運営・管理などを行い、土地所有者に安定的に収益を配当する信託です。
公 益 信 託	個人や法人が奨学金の給付、地域振興・社会福祉事業への助成等、社会貢献の目的のために財産や利益の一部を信託し、その財産を管理・運用することによって社会貢献を遂行する信託です。
特 定 贈 与 信 託	特別障害者の方の生活安定を図る目的で、親族などの個人が金銭等を信託し、その運用益等を生活費として支給する信託で、6千万円まで贈与税が非課税になります。
特 定 金 銭 信 託	資金運用手段として有価証券投資等を目的とした信託です。
金 銭 債 権 の 信 託	主として資産の流動化を図ることを目的として、企業や金融機関が保有する金銭債権を信託財産として信託するものです。
確 定 拠 出 年 金 特 定 金 銭 信 託	“日本版401k”企業型制度において、事業主(企業)が拠出した掛金を年金資産として集中的に管理し、加入者からの運用の指図を取りまとめた運営管理機関の通知に基づき運用する信託です。
遺 言 信 託	財産をよりスムーズにご家族や後継者に引継ぐために、相続についての事前のご相談から遺言書の作成・保管・財産などの変動のご照会、遺言の執行までをお手伝いする業務です。
遺 産 整 理 業 務	残されたご遺族のために、相続財産目録の作成や、遺産分割協議書に基づく遺産分割手続などのお手伝いをさせていただきます。

### 信託契約代理業務取扱店舗

○りそな銀行・りそな信託銀行 全店(出張所除く)

○三菱UFJ信託銀行 (21カ所)

本店営業部、本町営業部、船場支店、今里支店、大正通支店、堺東支店、千里丘駅前支店、四條畷支店、神戸支店、宝塚支店、難波支店、十三支店、谷町支店、城東支店、枚方支店、住道支店、藤井寺支店、富田支店、山本支店、狭山支店、名古屋支店

## ●各種サービス

(平成18年6月30日現在)

種 類	内 容	
キャッシュカード	<p>当社支店・出張所のATM(現金自動預払機)ご利用によりカード1枚で、お預入れ・お引出し・残高照会ができます。またグループ銀行のりそな銀行・埼玉りそな銀行では、お預入れ・お引出しご利用手数料は無料(時間外手数料は必要)でご利用いただけます。</p> <p>このほか、セブン銀行ATMでは、お預入れ・お引出し・残高照会がご利用いただけます。ステーションATM「Patsat(パツとサツと)」では、お引出し・残高照会がご利用いただけます。全国の提携金融機関および郵便局のキャッシュサービスコーナーでもお引出し・残高照会がご利用いただけます。</p> <p>(注)1月1日～3日および5月3日～5日はご利用いただけません。ただし、5月3日～5日が日曜日と重なる場合はご利用いただけます。</p>	
デビットカード	<p>百貨店やスーパーなどのお買物時に現金ではなく、現在お持ちの普通預金キャッシュカードで商品代金の支払ができる利便性の高いサービスです。</p> <p>(当社デビットカードのご利用時間) 平日/AM 8:00～PM 9:00、土・日・祝日/AM 9:00～PM 7:00</p> <p>(注)1月1日～3日および5月3日～5日は、ご利用いただけません。ただし、5月3日～5日が日曜日と重なる場合はご利用いただけます。</p>	
内 国 為 替	<p>全国どこへでも、安全・迅速・確実に送金、振込します。また、手形・小切手・配当金領収書・公社債券・利札等を期日に取立し、お客さまの指定預金口座に入金します。</p>	
自 動 受 取	<p>お給料・ボーナスの自動受取をはじめ各種年金、株式配当金等が直接お客さまの口座へ振込まれます。期日忘れの心配がなく、お受取りの手間が省けます。</p>	
自 動 支 払	<p>電気・電話・ガス・水道・NHK受信料などの公共料金やクレジットカード利用代金・各種税金・保険料などをお客さまの預金口座から自動的に支払います。</p>	
自 動 送 金	<p>お客さまのご指定の日にご指定の額を自動的に送金します。家賃や月謝等の送金に窓口へ行く手間が省け、支払い忘れも防げる便利なサービスです。</p>	
年 金 相 談	<p>無料年金相談デーを設け、営業店の窓口で専門家が相談に応じています。</p>	
メールオーダーサービス	<p>申込書を郵送するだけで、銀行の窓口へ足を運ばずに手続きができる手間いらずのサービスです。</p> <p>「総合口座」「公共料金自動支払・住所変更届」「テレホンバンキング」「インターネットバンキング&amp;モバイルバンキング」「カードローンスピード」「近畿大阪ポイントサービス」「通帳レス総合口座e・eやん」のお申込みにご利用いただけます。</p>	
近畿大阪ポイントサービス	<p>お取引きをポイント換算し、ポイントに応じて4段階のステージを決定します。ステージごとに手数料キャッシュバックや金利優遇等の特典をご利用いただけるサービスです。</p>	
テレホンバンキング	口座照会	普通預金、貯蓄預金、当座預金についての照会(残高照会、入出金明細照会、振込入金照会)およびカードローンの残高照会ができます。
	振込	平日PM2:00までは当日扱い、平日PM2:00以降は翌営業日扱いとなります。 事前登録方式(自動音声対応)と都度指定方式(オペレーター対応)があります。
	振替	あらかじめ登録された同一支店内の本人口座(普通預金・貯蓄預金・当座預金)間での振替ができます。 当座預金は平日PM2:00までの受付で入金のみ扱いとなります。
	定期預金取引	代表口座と同一支店内の総合口座・通帳式の定期預金口座を事前に登録いただくと、預入、払出(解約は初回満期日以降または据置期間経過後)ができます。
	各種ご相談	各種ローン、年金、相続、贈与、資金運用などのご相談を承ります。
	その他	メールオーダー受付・各種パンフレット請求
		<p>普通預金口座(総合口座を含む)をお持ちの個人のお客さまを対象とした会員制で、入会いただくと現金の授受以外のほとんどの銀行サービスを電話でご利用いただけます。</p> <p>(利用手数料:無料 ※ただし振込手数料は別途必要です) &lt;ご利用時間&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オペレーターによる案内 平日/AM9:00～PM5:00</li> <li>・自動音声案内 平日/AM9:00～PM7:00</li> </ul> <p>※土・日・祝日、12月31日～1月3日、5月3日～5日はご利用いただけません。</p>

種 類		内 容			
インターネットバンキング モバイルバンキング	口座照会	あらかじめ登録された同一支店内の本人口座(普通預金、貯蓄預金)についての照会(残高照会、入出金明細照会)ができます。			
	振込	平日PM2:00までは当日扱い、平日PM2:00以降および土・日・祝日受付分は予約扱い(5営業日以内)となります。事前登録方式と個別入力方式があります。			
	振替	あらかじめ登録された同一支店内の本人口座(普通預金、貯蓄預金)間での振替ができます。 平日PM9:00までは当日扱い、平日PM9:00以降および、土・日・祝日受付分は予約扱い(5営業日以内)となります。			
	定期預金取引 (インターネットのみ)	代表口座と同一支店内の総合口座・通帳式の定期預金口座を事前に登録いただくと、預入・払出・明細照会ができます。			
	外貨預金取引 (インターネットのみ)	あらかじめ外貨預金取引サービスをお申込みいただくと、現在お持ちの同一支店の外貨預金の預入・払出・入出金照会・明細照会ができます。			
	カードロック (モバイルのみ)	あらかじめ登録された同一支店内の本人口座(普通預金、貯蓄預金)のうちキャッシュカードが発行されている口座についてATMでの引出・振込・振替取引(他行提携等を含みます)およびデビットカード取引のロック・解除ができます。			
	公共料金 自動引落 手続きの受付 (インターネットのみ)	NHK、関西電力、NTT、大阪ガス、大阪市上下水道のご利用料金の口座振替契約のお申込みができます。			
	住所変更の受付 (インターネットのみ)	住所変更のお届けを承ります。 (ただし、融資取引のある方、当座預金取引のある方、マル優・マル特をご利用の方、財産形成預金をご契約の方、投資信託取引のある方は、インターネットでのお取扱いはできませんので、窓口にてお手続き願います)			
<p>普通預金口座(総合口座を含む)をお持ちの個人のお客様を対象としたサービスとなります。モバイルバンキングはiモード、EZweb、ポータルオンライン!(3G除く)対応機種でご利用いただけます。 (利用手数料:無料 ※ただし振込手数料は別途必要です。)</p> <p>&lt;ご利用時間&gt; <b>24時間</b> (メンテナンス時間を除く) ※1月1日~3日、5月3日~5日、毎月第1、第3月曜日午前2時~6時はご利用いただけません。</p>					
エレクトロニックバンキング(EB)サービス	テレホンサービス	銀行のコンピュータよりお客様の電話に、振込明細・入出金明細をお知らせします。また、残高・振込明細・入出金明細の照会もできます(口座毎にご契約が必要となります)			
	ファクシミリサービス	銀行のコンピュータよりお客様のファクシミリに、振込明細・入出金明細をお知らせします。また、残高・振込明細・入出金明細の照会もできます(口座毎にご契約が必要となります)			
	ホームバンキング	お取扱預金	当座預金・普通預金・通知預金・貯蓄預金・カードローン	電話回線やインターネットを使って銀行のホストコンピュータと接続し、各種サービスを提供します。	
		照会サービス	残高照会・振込明細照会・入出金明細照会等		
		振込振替サービス	即時振込振替(登録方式) 予約振込振替(登録方式・都度指定方式)		
	ファームバンキングサービス <データ伝送サービス>	上記ホームバンキングサービスと併せてデータ伝送サービスをご利用いただけます。			
		総合振込・給(賞)与振込	振込データを一括して送信していただけます。		
		地方税納付サービス	地方税納付データを一括して送信していただけます。		
	法人向けインターネットバンキング	お取扱預金	当座預金・普通預金		
		照会サービス	残高照会・振込明細照会・入出金明細照会等		
		振込振替サービス	即時振込振替(登録方式) 予約振込振替(登録方式・都度指定方式)		
		伝送系サービス	お取扱預金		当座預金・普通預金 (即時系サービスでお申込の代表口座となります)
			総合振込・給(賞)与振込		振込データを一括して送信していただけます。
			地方税納付サービス		地方税納付データを一括して送信していただけます。
外為Webサービス	インターネットブラウザ上で、海外向送金、輸入信用状(L/C)開設の受付を行います。				
資金一括管理システム	資金管理の合理化・効率化を進めるため、お客様のパソコンを利用して、資金集中・配分に対する指示を取り銀行に自動的に行うシステムです。お客様が独自に設定した条件に従い、例えば本社に資金を集中したり、支社や営業所の口座に資金を配分したりします。				
コンビニ収納サービス	貴社のお客様が、貴社への販売代金等の支払いを全国のコンビニエンスストアの窓口を利用して行えるサービスです。面倒な料金回収がより安く、よりスピーディになります。				

## ●手数料一覧（消費税等込み）

（平成18年6月30日現在）

### ■為替関係手数料

振込手数料		
窓口ご利用(1件につき)		
当社自店あて		600円
当社本支店あて		600円
他行あて	文書扱い	900円
	電信扱い	900円
(注) 窓口によるりそな銀行、埼玉りそな銀行あての振込手数料は、当社本支店あてと同額になります。		
ATMご利用(1件につき)		
当社自店あて	現金	300円
	キャッシュカード	無料
当社本支店あて	現金	300円
	キャッシュカード	100円
他行あて	現金	600円
	キャッシュカード	400円
(注) ATMによるりそな銀行、埼玉りそな銀行あての振込手数料は、当社本支店あてと同額になります。		
EB・法人向けインターネットバンキング・MT/FDご利用(1件につき)		
当社自店あて		無料
当社本支店あて		200円
他行あて		500円
テレホンバンキング・個人向けインターネットバンキング・モバイルバンキングご利用(1件につき)		
当社自店あて		無料
当社本支店あて		無料
他行あて		100円
(注) テレホンバンキング、個人向けインターネットバンキング、モバイルバンキングによるりそな銀行、埼玉りそな銀行あての振込手数料は当社本支店あてと同じ扱いになります。		
自動送金関係手数料(1件につき)		
当社自店あて		200円
当社本支店あて		300円
他行あて		600円
(注) 利用手数料は無料です。		
送金手数料		
当社本支店あて	1件につき	420円
他行あて 普通扱い(送金小切手)	1件につき	630円
取立手数料		
代金取立手形(商・担手含む)		
同地取立(当社本支店含む)(注1)	1件につき	420円
当社本支店あて(同地以外)	1件につき	630円
他行あて 普通扱い	1件につき	840円
// 電信扱い	1件につき	1,050円
その他の為替手数料		
振込・送金の組戻料	1件につき	800円
取立手形組戻料 (取立のための発送済の場合)	1通につき	1,050円
取立手形店頭呈示料(注2)	1通につき	840円
不渡手形返却料(注3)	1通につき	1,050円
給与振込手数料		
当社自店あて		無料
当社本支店あて	EB・法人向けインターネットバンキング・MT/FD振込	無料
	帳票振込	1件につき 105円以上
他行あて	EB・法人向けインターネットバンキング・MT/FD振込	1件につき 210円以上
	帳票振込	1件につき 315円以上
(注) 給与振込制度に基づかない扱いは通常の振込手数料となります。 りそな銀行、埼玉りそな銀行あての給与振込手数料は、本支店扱いとなります。		

(注1) 同地取立の同地とは、同一手形交換所内および相互に乗り入れている交換所内のことです。

(注2) 取立手形店頭呈示料は840円を超える場合は、実費となります。

(注3) 不渡手形返却料は、同地の手形交換の場合は除きます。

### ■金地金等取扱手数料

金地金	購入・売却のつど	バー1本につき	6,300円
金お預り証書	購入・売却のつど	1回ごと	2,100円
	金現物引出のとき	バー1本につき	6,300円
	保護預り	(1g12円×重量+1,000円)×105% なお、上限7,350円 (年間)	

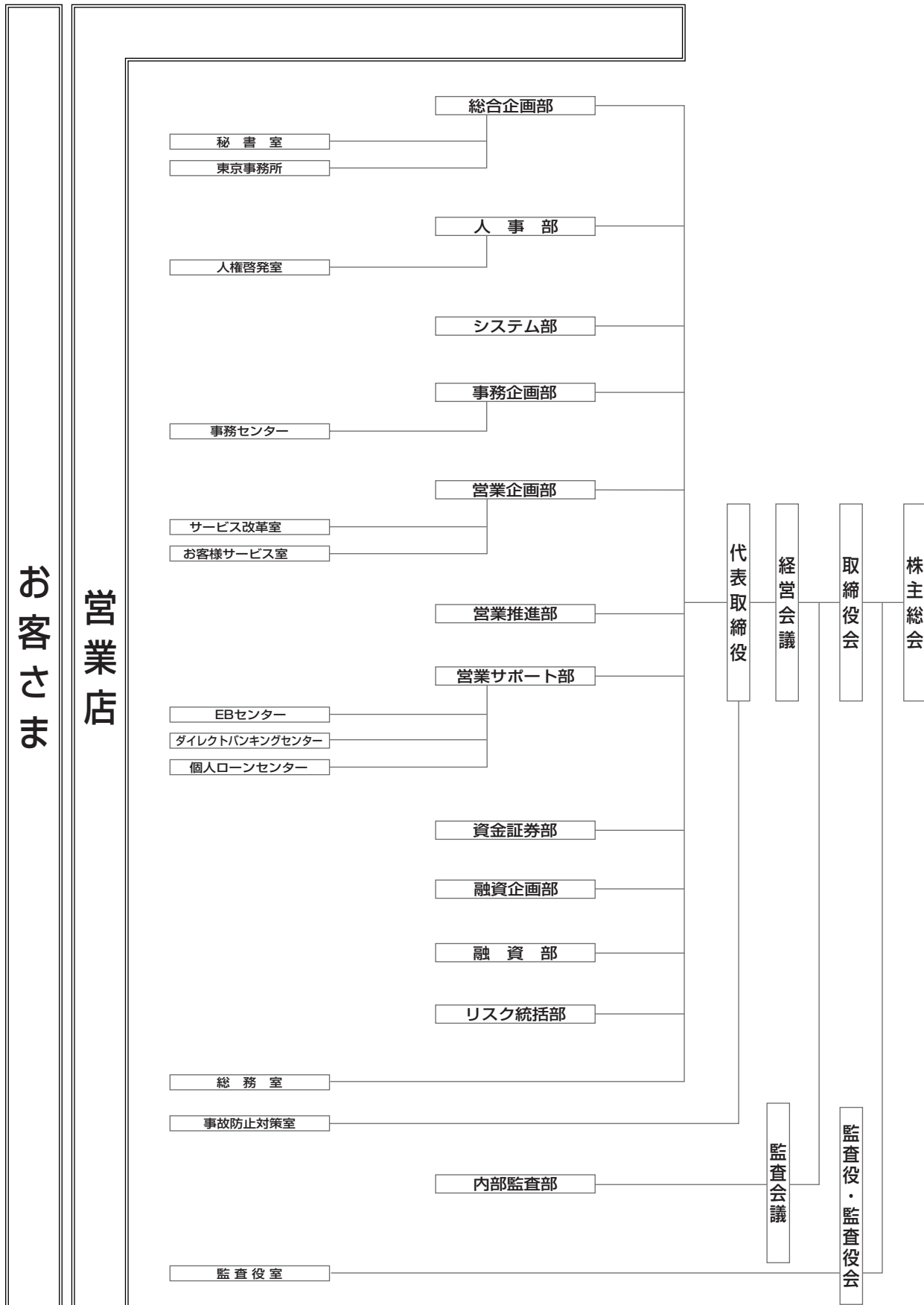
### ■EB関連手数料(月間基本料)

テレホンサービス	
電話機	1,050円
(注) ご利用口座ごとの契約となります。	
ファクシミリサービス	
ファクシミリ	1,050円
(注1) ご利用口座ごとの契約となります。 (注2) 別途、度数料(10円/1度数×月間度数)(税込)が必要です。	
ホームバンキングサービス	
専用機	1,050円
パソコン	2,100円
ファームバンキングサービス	
①専用機	5,250円
②パソコン	6,300円
③パソコン(他行ソフト利用の場合)	10,500円
(注) 総合振込・給(賞)与振込・地方税納付以外のデータ伝送サービスをご利用の場合、月間基本料は①7,350円 ②8,400円 ③15,750円となります。 また、当初契約金10,500円が必要です。	
法人向けインターネットバンキング	
即時系サービスのみ	1,050円
即時系+伝送系サービス	3,150円
オンラインサービス	
ホストコンピュータ	21,000円
当初契約金	31,500円

### ■その他の手数料

キャッシュカード・通帳・証書再発行	1件	1,050円
自己宛小切手の発行	1枚	525円
手形用紙代	1冊	1,050円
小切手帳代	1冊	630円
個人当座小切手帳代	1冊	315円
署名判登録・変更手数料	1件	5,250円
マル専当座取り扱い	口座開設時 1枚	6,300円 1,050円
貸金庫	サイズにより異なります。	
諸証明書発行(残高証明書等)	1通	420円
夜間金庫	基本料 年間	126,000円以上
	使用通知書1冊(入金帳)	21,000円
ローンカード発行手数料	初回使用時	2,100円
他行あて「公金」取扱手数料	1件 3万円未満	630円
	1件 3万円以上	840円
ATM時間外引出手数料 (当社キャッシュカードによるお引出し)	平日午前8時45分以前 および午後7時以降 土曜日午後5時以降 日曜日・祝日 終日	105円

■ 12部・12室(所・センター)



お客さま

営業店



# 役員と従業員の状況

## ■ 取締役・監査役 (平成18年7月1日現在)

代表取締役社長	桔梗 芳人	(株)りそなホールディングス執行役*
代表取締役兼専務執行役員	佐藤 尚文	システム部担当兼事務企画部担当兼リスク統括部担当兼事故防止対策室担当
取締役兼常務執行役員	松山 敏明	総合企画部担当兼総務室担当
取締役兼常務執行役員	山田 聡	融資企画部担当兼融資部担当
取締役	水田 廣行	(株)りそなホールディングス取締役兼代表執行役社長*
社外取締役	池田 一義	(株)りそなホールディングス執行役* (株)りそな銀行執行役員*
社外取締役	小池 俊二	(株)サンリット産業代表取締役社長*
社外取締役	小川 洋	公認会計士・税理士*
監査役	三木 正己	
社外監査役	高橋 邦夫	
社外監査役	山本 彼一郎	弁護士*

(注) 1. 池田一義氏、小池俊二氏及び小川洋氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしております。

2. 高橋邦夫氏及び山本彼一郎氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

\* 兼職

## ■ 執行役員 (平成18年7月1日現在)

執行役員	藤田 正博	営業企画部担当兼 営業企画部サービス改革室長	執行役員	川畑 晴彦	内部監査部担当
執行役員	荻野 踐二	地域別営業推進責任者	執行役員	常次 正弘	営業推進部担当兼 営業サポート部担当
執行役員	土井 栄二	地域別営業推進責任者	執行役員	松井 正明	地域別営業推進責任者
執行役員	仁田 吉彦	人事部担当兼 資金証券部担当			

## ■ 従業員の状況

### 従業員数

	平成17年3月末	平成18年3月末
男子	1,733人	1,662人
女子	697人	721人
合計	2,430人	2,383人
嘱託	94人	102人
臨時雇員	265人	254人

(注) 上記には、専任執行役員を含んでおりません。

### 平均勤続年数・年齢

	平成17年3月末	平成18年3月末
平均勤続年数	男子	16年7月
	女子	9年6月
	平均	14年7月
平均年齢	男子	42歳10月
	女子	32歳8月
	平均	39歳11月

### 平均給与月額

	平成17年3月末	平成18年3月末
男子	406千円	410千円
女子	234千円	229千円
総平均	360千円	355千円

## 店舗数等

### ■ 店舗数の推移

(単位:店)

区分	平成16年3月末	平成17年3月末	平成18年3月末
本支店	123	107	106
出張所	21	31	31
合計	144	138	137

### ■ 自動機器設置状況

(平成18年5月末)

(単位:台)

区分	台数	店内	店外
現金自動預払機(ATM)	532	484	48

# 企業集団の概況

## ■ 銀行および子会社等の事業の内容

当社、株式会社りそな銀行、株式会社埼玉りそな銀行、りそな信託銀行株式会社は4社の完全親会社である株式会社りそなホールディングスとともに、りそなグループを構成しております。

この中で当社グループは、当社及び連結子会社1社で構成され、銀行業務を中心に信用保証業務を併せて行なっております。当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

### 【銀行業務】

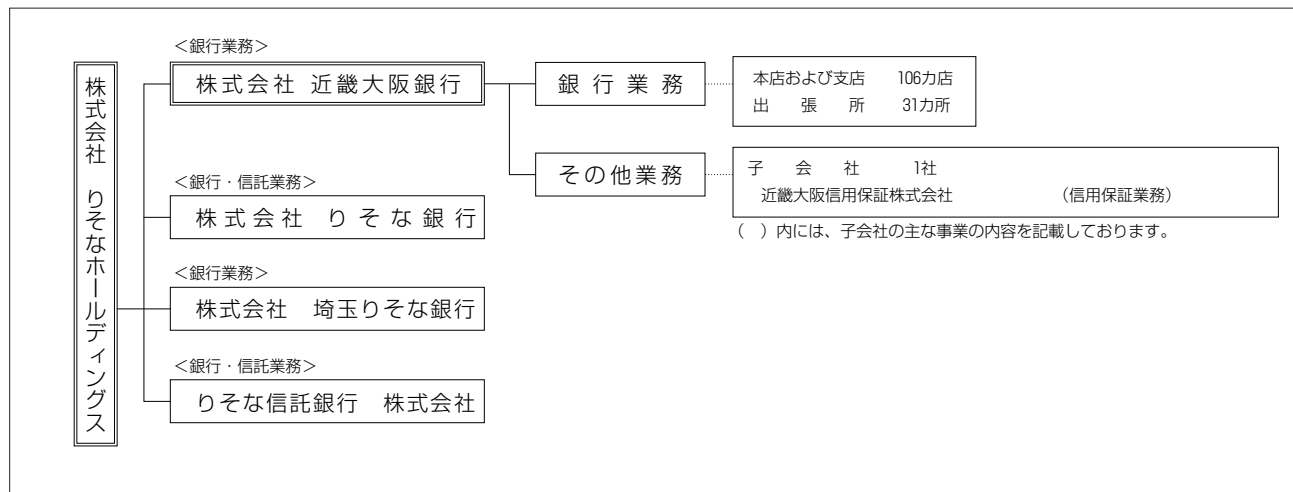
当社の本店ほか105カ店等においては、預金業務、貸出金業務、内国為替業務等を行い、当社グループの中核事業と位置づけております。

### 【その他業務】

子会社の近畿大阪信用保証株式会社では信用保証業務を行っております。

## ■ 企業集団の事業系統図

(平成18年3月末現在)



## ■ 連結子会社

(平成18年3月末現在)




名称	所在地	資本金	主要な事業の内容	設立年月日	当社 議決権割合	子会社等 議決権割合
近畿大阪信用保証株式会社	大阪市中央区	6,397百万円	信用保証業務	平成7年 3月17日	99.9%	—




(注) パーセント表示の計数については小数点第二位以下を切り捨てております。

# 店舗一覧 (平成18年7月20日現在:本支店106、出張所・特別出張所31、店舗外現金自動設備27、合計164拠点)

## 大阪市




### ■中央区


**本店営業部**     
中央区城見1-4-27  
(06)6945-2121

**船場支店**     
中央区本町2-1-6  
(06)6264-2341

**谷町支店**     
中央区谷町6-9-1  
(06)6762-8251



**難波支店**     
中央区難波2-2-3  
(06)6212-8801

**南支店**     
中央区宗右衛門町1-2  
(06)6213-0541

**大阪東京海上ビル**   
大阪東京海上ビル2階  
本店営業部(06)6945-2121

**森ノ宮**   
JR環状線・地下鉄中央線森ノ宮駅西50m  
本店営業部(06)6945-2121

### ■北区

**梅田支店**     
北区梅田1-3-1-100  
(06)6345-3591




**天神橋筋支店**     
北区天神橋4-8-2  
(06)6358-5231

**天神橋筋支店中津出張所**   
北区豊崎5-7-9  
(06)6374-1051

**ディアモール大阪**   
ディアモール大阪内  
梅田支店(06)6345-3591

### ■西区

**九条支店**     
西区九条南3-1-1  
(06)6581-0871


**堀江支店**     
西区南堀江1-24-15  
(06)6538-1631

**本町営業部**     
西区京町堀1-6-5  
(06)6447-2471

### ■天王寺区

**鶴橋支店**     
天王寺区舟橋町15-19  
(06)6761-5551

### ■都島区

**都島支店**    
都島区都島本通3-28-17  
(06)6921-1331

### ■城東区

**城東支店**     
城東区中央1-9-29  
(06)6932-3771

### ■旭区

**千林西支店**    
旭区大宮3-19-21  
(06)6951-3371




**森小路支店**    
旭区森小路1-7-10  
(06)6951-1176

### ■鶴見区

**鶴見支店**    
鶴見区諸口3-1-25  
(06)6913-1781

**放出支店**    
鶴見区放出東3-22-24  
(06)6968-9601

### ■東成区

**今里支店**     
東成区大今里南3-1-6  
(06)6971-8131

**緑橋支店**     
東成区東中本2-1-27  
(06)6981-4381



### ■生野区

**生野支店**     
生野区中川2-16-17  
(06)6751-1181

### ■東住吉区




**針中野支店**    
東住吉区鷹合2-1-8  
(06)6698-7001


**矢田支店**    
東住吉区矢田4-18-4  
(06)6692-3655

**北田辺支店**    
東住吉区北田辺4-23-5  
(06)6713-0281

**北田辺駅前**   
近鉄南大阪線北田辺駅南高架下  
北田辺支店(06)6713-0281



### ■平野区

**平野支店**     
平野区平野市町3-5-23  
(06)6791-3051

**喜連支店**    
平野区喜連2-7-28  
(06)6790-1811



**長吉支店**    
平野区長吉六反3-5-7  
(06)6707-0105

### ■住吉区


**住吉支店**    
住吉区墨江4-10-5  
(06)6672-1771


**長居支店**    
住吉区長居東4-9-14  
(06)6607-3351

### ■阿倍野区



**阿倍野支店**    
阿倍野区阿倍野筋3-9-10  
(06)6621-1321

**王子支店**    
阿倍野区王子町3-2-20  
(06)6623-8851

**王子支店西田辺出張所**   
阿倍野区阪南町5-24-28  
(06)6692-3301

**あべのペルタ**   
あべのペルタ1階  
阿倍野支店(06)6621-1321

### ■西成区

**玉出支店**    
西成区玉出中2-16-17-103  
(06)6651-2901

**天下茶屋支店**     
西成区花園南2-7-19  
(06)6659-1001

### ■住之江区

**住之江支店**    
住之江区住之江2-2-8  
(06)6675-0331

**ポートタウン**   
南港ポートタウン管理センター内  
住之江支店(06)6675-0331

### ■大正区




**大正通支店**     
大正区泉尾1-1-12  
(06)6552-1571

**鶴町**   
スーパーマルセルつる町内  
大正通支店(06)6552-1571

### ■港区

**弁天町支店**     
港区弁天1-2-2-100  
(06)6577-1201




### ■福島区

**野田支店**     
福島区吉野3-22-24  
(06)6462-5201

### ■西淀川区

**塚本支店**    
西淀川区相里2-2-1  
(06)6471-0001

### ■淀川区

**十三支店**     
淀川区十三本町2-1-1  
(06)6301-2631

### ■東淀川区

**東淀川支店**    
東淀川区大隅1-1-3  
(06)6326-0881

**井高野支店**    
東淀川区井高野2-1-52  
(06)6340-4635

**西淡路支店**    
東淀川区西淡路3-9-8  
(06)6322-4051

## 大阪府

### ■豊中市

**豊中支店**     
豊中市本町1-10-11  
(06)6853-2321

**服部支店**    
豊中市服部本町1-6-3  
(06)6864-0321

**服部支店曾根出張所**   
豊中市曾根東町1-9-22  
(06)6855-7651

**服部西**   
ニッショー服部西店敷地内  
服部支店(06)6864-0321

**豊中北**   
ドラッグストアサー(豊中富山薬局敷地内  
豊中支店(06)6853-2321


### ■吹田市


**吹田支店**    
吹田市寿町1-4-3  
(06)6381-4161


### ■千里丘支店

   
吹田市山田南20-7  
(06)6875-8081



### ■豊津支店



   
吹田市垂水町1-20-4  
(06)6386-6121

**豊津支店千里山出張所**   
吹田市千里山西5-2-3  
(06)6384-9251


**イズミヤ千里丘店**   
イズミヤ千里丘店1階正面玄関横  
千里丘支店(06)6875-8081

### ■池田市



**石橋支店**    
池田市石橋1-9-18  
(072)762-1301


**箕面市**  
**箕面支店**    
箕面市萱野4-3-10野口ビル  
(072)721-6711

**箕面支店箕面あお出張所**   
箕面市粟生間西2-6-20  
(072)729-6655


**SSOK**   
共同企業体SSOK組合1番館1階  
箕面支店(072)721-6711

### ■茨木市



**茨木支店**    
茨木市元町3-18  
(072)622-8761

**茨木支店茨木サニータウン特別出張所**   
茨木市山手台3-29-20  
(072)649-4321

**富田支店総持寺出張所**   
茨木市中総持寺町3-33  
(072)635-3641



**マイカル茨木**   
マイカル茨木店内  
茨木支店(072)622-8761


### ■摂津市

**千里丘駅前支店**    
摂津市千里丘1-8-8  
(06)6389-1271



**正雀支店**    
摂津市正雀本町1-1-35  
(06)6382-3801

### ■高槻市


**高槻支店**    
高槻市芥川町1-9-51  
(072)685-6646

**高槻支店高槻中央出張所**   
高槻市城北町1-1-5  
(072)675-1221

**高槻支店高槻南出張所**   
高槻市登町53-1  
(072)672-9565

**富田支店**    
高槻市富田町1-6-13  
(072)695-1331

**茨木支店柱本出張所**   
高槻市柱本新町7-14  
(072)678-0900

**高槻北**   
大丸ピーコック松が岡店入口前  
高槻支店(072)685-6646

### ■枚方市


**枚方支店**    
枚方市岡東町18-23  
(072)841-2086


**枚方支店光善寺駅前出張所**   
枚方市北中振3-20-30  
(072)833-2351


**牧野支店**    
枚方市牧野本町1-22-18  
(072)857-6165


**津田支店**    
枚方市津田駅前1-26-2  
(072)858-6101

**長尾支店**    
枚方市長尾元町5-24-1  
(072)867-2312

**長尾支店藤阪出張所**   
枚方市藤阪西町3-2  
(072)851-1361


**ライブ御殿山**   
ライブ御殿山1階  
枚方支店(072)841-2086

**アル・プラザ枚方**   
アル・プラザ枚方1階入口横  
津田支店(072)858-6101

**枚方北山サティ食品館**   
枚方北山サティ食品館1階  
長尾支店(072)867-2312

### ■交野市

**交野支店**    
交野市私部3-12-6  
(072)891-5721

**交野支店交野郡津出張所**   
交野市郡津5-23-1  
(072)892-2921

**交野支店星田出張所**   
交野市星田5-13-2  
(072)891-6491

### ■寝屋川市

**寝屋川支店**

**古川橋支店**   
門真市末広町8-1-102  
(06)6906-1131

**ライブ門真店**   
ライブ真店地下1階キャッシュサービスコーナー  
門真南支店 (072)884-3781

■大東市

**住道支店**   
大東市住道2-1-102  
(072)872-0481

**四條畷支店**   
大東市学園町3-6  
(072)876-1851

**鴻池**   
JF学研都市線鴻池新田駅北700m  
住道支店(072)872-0481

■四條畷市

**忍ヶ丘支店**   
四條畷市岡山2-1-65  
(072)877-0501

■東大阪市

**東大阪支店**   
東大阪市永和1-2-1  
(06)6722-2341

**高井田支店**   
東大阪市高井田中5-6-12  
(06)6784-1201

**弥刀支店**   
東大阪市金岡2-1-8  
(06)6727-1111

**東大阪中央支店**   
東大阪市菱屋東2-17-33  
(06)6788-0381

**東大阪中央支店吉田出張所**   
東大阪市水走2-14-16  
(072)966-2021

**花園支店**   
東大阪市花園本町1-6-2  
(072)962-1301

**石切支店**   
東大阪市石切町3-7-15  
(072)987-6871

**弥刀西**   
近畿大阪線弥刀駅西300m  
弥刀支店(06)6727-1111

■八尾市

**八尾支店**   
八尾市本町3-2-16  
(072)991-0721

**八尾支店八尾中央出張所**   
八尾市安中町1-4-11  
(072)993-5750

**志紀支店**   
八尾市天王寺屋7-23  
(072)949-8493

**山本支店**   
八尾市山本町南1-4-14  
(072)998-5551

**ライブ志紀店**   
ライブ志紀店1階  
志紀支店(072)949-8493

■羽曳野市

**羽曳野支店**   
羽曳野市羽曳が丘5-1-6  
(072)957-3381

**藤井寺支店恵我之荘出張所**   
羽曳野市恵我之荘4-4-22  
(072)952-0201

■藤井寺市

**藤井寺支店**   
藤井寺市春日丘1-1-31  
(072)955-9281

**道明寺支店**   
藤井寺市道明寺1-4-39  
(072)953-5601

銀行代理業者に関する事項

1.銀行代理業者の番号、名称又は氏名  
2.上記銀行代理業者が当該銀行のために銀行代理業を営む営業所又は事務所の名称

- (1) 株式会社りそな銀行
- (2) 株式会社埼玉りそな銀行

**土師の里**   
近鉄南大阪線土師ノ里駅北600m  
道明寺支店(072)953-5601

■松原市

**松原支店**   
松原市上田1-1-2  
(072)332-0771

**松原支店岡出張所**   
松原市岡3-3-16  
(072)330-2251

■富田林市

**富田林支店**   
富田林市本町18-14  
(0721)23-2885

**富田林支店金剛東出張所**   
富田林市向陽台3-1-1  
(0721)29-3831

**喜志支店**   
富田林市喜志町3-10-2  
(0721)26-3871

■大阪狭山市

**狭山支店**   
大阪狭山市大野台2-1-11  
(072)366-0061

■堺市

**堺支店**   
堺市堺区宿院町東1-2-3  
(072)221-6521

**堺東支店**   
堺市堺区一条通9-27  
(072)238-1941

**浅香支店**   
堺市北区東浅香山町1-255-4  
(072)255-1801

**深井支店**   
堺市中区宮園町2-14  
(072)279-4581

**深井支店泉北とが出張所**   
堺市南区原山台2-2-1  
(072)299-5111

**美原支店**   
堺市美原区北余部54-9  
(072)362-4366

**喜志支店美原さつき野出張所**   
堺市美原区さつき野東1-5-1  
(072)362-0101

**助松支店鳳出張所**   
堺市西区鳳東町4-353  
(072)273-1101

**羽衣支店諏訪森出張所**   
堺市西区浜寺諏訪森町2-181-5  
(072)265-2333

**西友楽市上野芝店**   
西友楽市上野芝店1階  
深井支店(072)279-4581

**堺八田**   
堺市中区八田西町2-9-109  
深井支店(072)279-4581

**ライブ福田店**   
ライブ福田店1階  
美原支店(072)362-4366

■高石市

**助松支店**   
高石市綾園7-7-20  
(072)263-6581

**高石支店**   
高石市取石1-12-5  
(072)273-9500

**羽衣支店**   
高石市東羽衣3-7-3  
(072)264-2801

■和泉市

**高石支店鶴山台出張所**   
和泉市鶴山台3-9-24  
(0725)43-5325

■岸和田市

**岸和田支店**   
岸和田市宮本町2-5  
(072)423-0821

**下松駅前**   
JF阪和線下松駅前  
岸和田支店(072)423-0821

■泉佐野市

**佐野支店**   
泉佐野市上町3-10-12  
(072)462-2121

兵庫県

**神戸支店**   
神戸市中央区中町通4-2-21  
(078)362-2163

**神戸西支店**   
神戸市須磨区大田町2-3-6  
(078)732-2255

**尼崎支店**   
尼崎市東難波町5-7-19  
(06)6401-5165

**尼崎支店武庫之荘出張所**   
尼崎市武庫之荘4-10-1  
(06)6433-1671

**尼崎支店浜甲子園出張所**   
西宮市枝川町9-3  
(0798)47-5320

**西宮支店**   
西宮市室川町6-10  
(0798)74-1040

**西宮支店甲東園出張所**   
西宮市上太子1-6-27  
(0798)53-7555

**宝塚支店**   
宝塚市光明町6-39  
(0797)71-5432

**めふ支店**   
宝塚市赤布3-12-18  
(0797)84-5301

**めふ支店川西萩原出張所**   
川西市萩原台東1-272  
(072)757-3061

京都府

**京都支店**   
京都市下京区四條通堀川西入唐津屋町535  
(075)841-9377

奈良県

**奈良支店**   
奈良市三条町475  
(0742)26-0251

**奈良支店いかるが出張所**   
生駒郡斑鳩町龍田西8-1-24  
(0745)74-3401

**富雄支店**   
奈良市富雄元町2-6-45  
(0742)43-1951

**高田支店**   
大和高田市西三倉堂1-2-7  
(0745)52-6901

**近鉄百貨店生駒店**   
近鉄百貨店生駒店2階  
キャッシュサービスコーナー  
富雄支店(0742)43-1951

愛知県

**名古屋支店**   
名古屋市中区錦3-14-12  
(052)962-2351

東京都

**東京支店**   
中央区日本橋室町3-2-15 5F  
(03)3272-3928

中小企業サポートセンター

**谷町中小企業サポートセンター**  
大阪市中央区谷町6-9-1  
近畿大阪銀行谷町支店隣  
(06)6762-8273

**阿倍野中小企業サポートセンター**  
大阪市阿倍野区阿倍野筋3-9-10  
近畿大阪銀行阿倍野支店2階  
(06)6621-1517

**大阪北中小企業サポートセンター**  
大阪市北区豊崎5-7-9  
近畿大阪銀行天神橋筋支店中津出張所2階  
(06)6375-9087

**難波中小企業サポートセンター**  
大阪市中央区難波2-2-3  
御堂筋グランドビル2階  
(06)6213-8597

**東大阪中小企業サポートセンター**  
東大阪市高井田中5-6-12  
近畿大阪銀行高井田支店2階  
(06)6788-9057

**門真中小企業サポートセンター**  
門真市末広町8-1-102  
近畿大阪銀行古川橋支店2階  
(06)6906-3533

**茨木中小企業サポートセンター**  
茨木市元町3-18  
近畿大阪銀行茨木支店2階  
(072)621-9450

**堺中小企業サポートセンター**  
堺市堺区一条通9-27  
近畿大阪銀行堺東支店2階  
(072)238-1956

**神戸中小企業サポートセンター**  
神戸市中央区中町通4-2-21  
近畿大阪銀行神戸支店2階  
(078)362-2167

**針中野中小企業サポートデスク**  
大阪市東住吉区鷹合2-1-8  
近畿大阪銀行針中野支店内  
(06)6698-9045

**城東中小企業サポートデスク**  
大阪市城東区中央1-9-29  
近畿大阪銀行城東支店内  
(06)6935-7255

**枚方中小企業サポートデスク**  
枚方市岡東町18-23  
近畿大阪銀行枚方支店内  
(072)846-2597

**八尾中小企業サポートデスク**  
八尾市本町3-2-16  
近畿大阪銀行八尾支店内  
(072)997-4890

**豊中中小企業サポートデスク**  
豊中市本町1-10-11  
近畿大阪銀行豊中支店内  
(06)6853-2984

**藤井寺中小企業サポートデスク**  
藤井寺市春日丘1-1-31  
近畿大阪銀行藤井寺支店内  
(072)955-9296

ビジネスローンセンター

**本町ビジネスローンセンター**  
大阪市西区京町堀1-6-5  
りそな京町堀ビル9階  
(06)6447-2480

**新大阪ビジネスローンセンター**  
大阪市淀川区宮原4-1-45  
新大阪八千代ビル5階  
(06)6391-7280

**神戸ビジネスローンセンター**  
神戸市中央区江戸町94-2  
ファーストプレイスユニオンビル  
9階  
(078)393-1991

住宅ローンセンター

**あべの住宅ローンセンター**   
阿倍野区阿倍野筋3-10-1-100  
地下鉄谷町線「阿倍野」駅あべのペルシテ  
(06)6631-8911

**東大阪住宅ローンセンター**  
東大阪市水走2-14-16  
近畿大阪銀行吉田出張所内  
(072)966-2781

**助松住宅ローンセンター**  
高石市綾園7-7-20  
近畿大阪銀行助松支店2階  
(072)263-6366

**豊中住宅ローンセンター**  
豊中市本町1-10-11  
近畿大阪銀行豊中支店3階  
(06)6853-2971

**弥刀住宅ローンセンター**  
東大阪市水連東2-20-20  
近畿大阪線「弥刀」駅西300m  
(06)6732-1713

**藤井寺住宅ローンセンター**  
藤井寺市春日丘1-1-31  
近畿大阪銀行藤井寺支店内  
(072)955-7715

**高槻住宅ローンセンター**  
高槻市市川町1-9-51  
近畿大阪銀行高槻支店内  
(072)685-4130

**難波住宅ローンセンター**  
中央区難波2-2-3  
地下鉄「なんば」駅2号出口・御堂筋グランドビル2階  
(06)6212-8813

**塚本住宅ローンセンター**  
西淀川区中里2-2-1  
近畿大阪銀行塚本支店2階  
(06)6471-0195

**城東住宅ローンセンター**  
城東区中央1-9-29  
近畿大阪銀行城東支店2階  
(06)6932-3810

**光善寺駅前住宅ローンセンター**  
枚方市北中振3-20-30  
近畿大阪銀行光善寺駅前出張所2階  
(072)833-2381

**東履屋川住宅ローンセンター**  
履屋川市大字打上242  
近畿大阪銀行履屋川打上出張所内  
(072)822-5441

**門真南住宅ローンセンター**  
門真市大字上島嶺534-2  
近畿大阪銀行門真南支店2階  
(072)884-3841

**守口住宅ローンセンター**  
守口市本町2-5-18  
近畿大阪銀行守口支店2階  
(06)6991-3641

**堺住宅ローンセンター**  
堺市堺区一条通9-27  
近畿大阪銀行堺東支店内  
(072)221-0692

**吹田住宅ローンセンター**  
吹田市寿町1-4-3  
近畿大阪銀行吹田支店2階  
(06)6381-4170

**茨木住宅ローンセンター**  
茨木市元町3-18  
近畿大阪銀行茨木支店2階  
(072)622-8780

**西宮住宅ローンセンター**  
西宮市室川町6-10  
近畿大阪銀行西宮支店2階  
(0798)74-8855

**南住宅ローンセンター**  
大阪市中央区宗右衛門町1-2  
近畿大阪銀行南支店3階  
(06)6213-6721

**近畿大阪銀行ディスクロージャー誌 2006**

本誌は銀行法第21条等の法令に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

発行 平成18年7月

株式会社近畿大阪銀行 総合企画部

〒540-8560 大阪市中央区城見1丁目4番27号 電話(06)6945-2121

ホームページアドレス <http://www.kinkiosakabank.co.jp/>

この冊子は再生紙を使用しています。

